

基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）

事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの就農者を確保し、集落へ移住・定住して農業を営んでもらうことにより、地域の活性化を図る。			
手段	市外から移住してきた若手の就農者に対し、空き家の有効活用や地域農家との交流、営農技術指導などの就農支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
移住者と空き家所有者との成約件数	3 件	3 件	5 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	210	627	900	2,600
事業評価	家賃補助について 3 件の申請があり、交付決定した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>平成 30 年度に交付要件を緩和した結果、同年度中に新規申請があり一定の効果はあったが、元年度については相談はあったものの申請には至らなかった。引き続き、情報発信及び情報収集が必要。</p> <p>（改善内容）</p> <p>首都圏での移住フォーラム等の機会を捉え、政策財政課と情報共有を行い、より広範囲に向けた情報発信を強化する。また、宣伝用ポスターを作成のうえ、東日本地域の営農大学校へ配布する。</p>			

事業名称	新規就農者農業機械等導入支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	認定新規就農者の経営基盤強化及び安定化を推進する。			
手段	認定新規就農者の農業用機械等の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
事業実施経営体数	7 経営体	9 経営体	12 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,200	1,317	1,482	1,600
事業評価	前年度同様、2 件が事業を実施し、計画していた件数と同数となった。一方で、機械導入はそれぞれの経営や資金計画に影響されることから、取得価格が計画時より抑えられ、補助金額は 9 割程度となった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	十和田市の認定新規就農者は毎年数人ずつではあるが増加しているため、今後も生産意欲を高める支援を継続する。			

事業名称	農業人材力強化への支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	就農意欲の喚起と就農直後の経営を支援し、新規就農者の定着を図る。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられる新規就農者に対して給付金を支給する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
事業実施経営体数	16 経営体	14 経営体	21 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	24,897	22,824	19,033	21,375
事業評価	令和元年度当初は個人 15 名、夫婦 1 組の計 16 経営体を見込んでいたが、個人 12 名、夫婦 2 組の計 14 経営体に交付を行った。 なお、新規採択者は個人 4 名を見込んでいたところ、個人 2 名からの申請に留まった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	市のホームページなどで周知した結果、約 20 名程度の就農相談があったものの、親の経営を引き継いだり、農業研修から始めたいなどの理由で、事業の要件に該当する者が減少し、当初の見込み通りとはいかなかった。			

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	集落営農組織の法人化を促進し、安定した経営発展を図る。			
手段	国の事業を活用し、法人設立に要する費用を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
集落営農組合の法人設立数	11 法人	11 法人	14 法人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	400	0	0	0
事業評価	これまで、集落営農組合に対し説明会等を開催してきたが、高齢化等を理由に、法人化の意向がないため取組を休止した。			
達成状況	その他	今後の方向性	休止・廃止	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	平成 29 年度以降、法人化を計画している集落営農組合はなく、今後も当面は法人化が見込まれないことから事業を休止する。事業は実施しないものの、今後も集落営農組合に対しては法人化に向けた情報提供等の支援は継続していく。			

事業名称	野菜等産地力強化の支援			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	5
目的	野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図る。			
手段	農業用機械や設備、パイプハウスを導入する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
野菜用機械等の導入件数	1 件	3 件	10 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	223	802	2,335
事業評価	本事業により、特定産地として指定を受けている野菜用の機械の導入が進み、作業時間短縮による生産性の向上が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	農家から事業利用について要望があることから、今後も支援を継続する。			

事業名称	にんにく日本一確立支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	
目的	にんにく作付面積日本一の基盤強化及び農業経営の安定化を図る。			
手段	にんにく専用機の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
にんにく機械導入への助成件数	44 件	56 件	60 件（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,116	9,688	4,781	—
事業評価	本事業により、にんにく専用の植付機や収穫機等の導入が進み、労働力軽減による生産性の向上が図られた。 しかし、今年度 JA 十和田おいらせでにんにく専用機導入への助成事業を行ったこともあり 12 件にとどまり、3 年間で 60 件を見込んでいたが、56 件にとどまった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	にんにく専用機の導入が進み、労働力軽減による生産性の向上が図られたこと、また JA 十和田おいらせで次年度も機械導入への助成を行うことから事業を終了する。			

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	6
目的	農業後継者の婚活支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
交流会の参加者数	26 人/年	29 人/年	40 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	250	250	250	250
事業評価	SNS での広告閲覧者数は、掲載メディアを増やしたことにより前年度の 3 倍となった。ネットのフォームからの申込者が昨年より増えたことから、効果はあるものと考えられる。参加者数は、前年より 3 名増加し、女性の参加者が増加している。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	役員会、総会を通して、令和 2 年度について継続する。 (改善内容) JA 広報誌への募集記事が配達日等の関係で掲載できなかった点を改善し、また、より効果的な周知方法について検討していく。			

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	中心経営体の育成及び農地集積の推進に努めるとともに、自主的な経営改善を支援する。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体や認定農業者に対し、必要な支援を講じることで担い手の育成・確保を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
人・農地プランにおける中心経営体数	363 経営体	402 経営体	550 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	516	426	266	290
事業評価	中心経営体は、補助金要件に関する農家以外は任意であるため、更新しないと判断する農家もあった。 今後も高齢化及び耕作放棄地の増加に対応するため、集落座談会等で制度を周知し、中心経営体等担い手の増加を図る。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	農家の高齢化に伴い農家数が減少していることを考慮し、引き続き地域農業の担い手である中心経営体の増加へ取り組んでいく。また令和元年から、集落座談会を地区ごとに行い、中心経営体以外の認定農業者や集落代表者にも案内を送付したが、出席者の大幅な増加は見られなかった。 (改善内容) 地区ごとの集落座談会の開催数を増やし、農業協同組合や農業委員・推進委員等と連携を図ることで、話し合いへの参加がしやすい状況をつくる。座談会の参加人数を増やし、より細やかな地域の実情の把握に努め、地域が抱えている問題や今後の課題を洗い出し、地域の現状を取りまとめた人・農地プランを作成していく。			

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
野菜生産農家数に占める事業利用農家数の割合	78.9%	78.9%	90.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,251	3,443	3,360	3,375
事業評価	事業利用農家数の割合は、各農家や土壌診断を実施している小売店等への制度周知により、平成 30 年度まで増加傾向であったが、令和元年度は平成 30 年度と同じ 78.9%の割合となった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	市内農家の健康な土づくりの取り組みと土壌診断の定着を図るため、市内の野菜生産農家の実施率 90%以上を目指す。 (改善内容) 広報とわだや市のホームページに掲載し、制度周知の強化を図る。			

事業名称	にんにく防除技術開発への支援			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	イモグサレセンチュウによるにんにくへの被害に対する有効な防除策の開発を支援し、にんにく産地としての生産振興と経営の安定を図る。			
手段	にんにく内生放線菌を活用した防除技術開発を北里大学、十和田おいらせ農業協同組合、市が産学官連携し事業を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
イモグサレセンチュウの作物被害対策の確立	—	着実に研究は進んでいる	確立（令和 3 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	1,100	1,100
事業評価	令和 3 年度の防除技術開発に向けて、北里大学の様々な分野の専門家が着実に研究を進めている。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	令和 3 年度に防除技術の確立がされることを期待しつつ継続的な支援を続ける。			

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	10
目的	農地中間管理機構と連携を図り、「十和田市人・農地プラン」に基づく農地の有効利用と担い手への農地集積に向けた取組を支援する。			
手段	所有する農地を農地中間管理機構を通じて貸し付けし、機構から受け手に貸し付けられた場合に、要件に応じて機構集積協力金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合	67.5%	58.3%	72.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	31,262	7,137	2,936	5,546
事業評価	集落営農法人への集積が前年度である程度落ち着いたことや、農地の受け手となる担い手の減少により、農地集積率は後退した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>農地中間管理事業の周知が進んでいるものの、集積率も事業利用量も減少に転じた。理由としては、集落営農法人を中心に進めてきた農地集積がある程度落ち着いてきた点や、担い手の数が減少している点が挙げられる。個人農家の集積に関しても、機構集積協力金が縮小したこともあり伸び悩んだ。</p> <p>（改善内容）</p> <p>今後は説明会等で事業の周知を図ることに加えて、担い手となる認定農業者数の増加を目指し、認定農業者制度についても案内文を配布するなど周知を図っていく。</p>			

事業名称	スマート農業技術導入支援※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	農林畜産課	11
目的	農作業における省力化を進めるため、スマート農業の導入を推進する。			
手段	スマート農業の活用に向け、農業用ドローンのオペレーター資格取得に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
農業用ドローンオペレーターの数	—	—	10 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	1,000
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	地域内連携による6次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	6次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	セミナーや個別指導による事業者の掘り起こし、加工の拠点となる施設整備や製品の安全を確保するための衛生管理の取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
総合化事業計画認定数	5件	5件	8件	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	20,341	3,768	3,343	2,228
事業評価	6次産業化を地域に定着させ、生産量の増、農業所得の向上、雇用の創出等を図るため、「6次産業化促進支援事業」として6次産業化を目指す事業者の掘り起こしや啓発活動・個別指導を実施した。令和元年度における総合化事業計画の新規認定者はなかったものの、啓発活動として実施したシンポジウムでは昨年度と比べて14%増の参加があり、啓発を推進できた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	6次産業化は総合化事業計画認定の如何にかかわらず、市農畜産物の付加価値を高めることにつながるため、引き続き認定取得を目標に掲げながら、認定取得に至らない6次化の取組についても新規事業者等の掘り起こしや啓発活動・個別指導等を通じて推進する。			

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校・保育園・幼稚園給食への食材提供や生産者との交流を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
学校給食県産食材使用割合	62.0%	63.9%	70.0%	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	949	1,108	3,209	4,440
事業評価	豊富な農畜産物とそれらを生かした加工品が多数誕生しているなか、その魅力を地元の人々が知ること、農産物をはじめとしたとわだ産品が地域に定着し、消費拡大につながることを期待される。 このことから、学校給食(バイキング給食)や保育園・幼稚園等に地元食材を提供する「とわだ育ち地産地消給食提供事業」に加え、学校給食(通常給食)への食材提供を実施し、学校給食における県産品使用割合の向上を図った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	学校給食の地産地消率を高めるため、通常給食への地元産食材の提供を継続する。また、市内飲食店と連携した地産地消推進事業を新たに実施し、とわだ産品の利用拡大を図るとともに、地産地消による食の魅力を発信し、市民に対しては地産地消の啓発、観光客に対しては十和田ならではの魅力提供の取組とする。			

事業名称	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	とわだ産品の販売拡大に努めるとともに、特色を持った作物生産の取組を促進することにより、就農意欲と生産物の品質向上を図る。			
手段	事業者が主体となり、マルシェ（市場）を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
新規就農者数	2 人/年	2 人/年	12 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	989	706	0	0
事業評価	新規就農出店者は 2 者。集客力の見込める道の駅とわだで開催し、出店者 1 者あたりの平均売上は 2,000 円ほど増となったが、述べ出店者数が減少し売上は昨年並みとなった。後半には、毎月第 4 日曜のマルシェの開催が定着し、マルシェを目的に来訪されるお客さんも見られた。出店者においても西洋野菜など新しく作付けした作物を対面販売することで、需要や価格帯などの課題や改善へのヒントを得ることができ、就農者の成長に寄与した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>運営を事業者へ移管することを検討 （改善内容）</p> <p>運営を事業者へ移行することで、農産物以外の出店者とも連携し、相乗して販売額や認知度向上を目指す自由度の高い農マルシェとなるよう検討していく。</p>			

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	15
目的	とわだ産品を原料とした魅力的な新商品の開発を支援する。			
手段	商品企画段階から専門家のアドバイスをとり入れ、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりに取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①事業活用者数	① 5 事業者/年	① 8 事業者/年	① 16 事業者/年	
②商品開発数	② 11 品/年	② 37 品/年	② 25 品/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,928	3,556	4,473	5,119
事業評価	平成 28 年度までは「買ってもらえる商品づくり支援事業」として展開し、平成 29 年度からは、「とわだの逸品開発事業」として実施している。この事業により、売り上げが倍増する商品や注目される商品が誕生するなどの成果を得た。さらには、専門家のアドバイスにより、商品開発についてのノウハウが事業利用者に蓄積され、商品そのもののクオリティが高まっている。 HACCP 対応支援については、事業者の意識を高め、2021 年までに実施が求められる HACCP の導入を推進できた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>新商品の開発は一定の効果を達成したため、既存商品のブラッシュアップに重点をおいて継続する。 （改善内容）</p> <p>既存商品のブラッシュアップに関する助言・指導を、パッケージデザイン以外に、流通等にも通じた専門家からのアドバイスを追加し、実施する。</p>			

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	16
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、十和田湖和牛などのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	日本野菜ソムリエ協会と連携した取組や、サンプル食材の提供などにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
農産物販売額	16 億円/年	12 億円/年	34 億円/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,182	1,237	2,075	2,785
事業評価	とわだ産品のブランド化を進めるためには、品質の良いとわだ産食材への関心を高めることが必要であることから、首都圏飲食店を中心にサンプル食材の提供などを行った。また野菜ソムリエ協会や有名シェフのブランド力を活かし、レストランイベントや、SNSを通じて十和田産食材の情報発信を行った。令和元年度から、近年需要が高まっている西洋野菜について産地化を目指すべく、生産者 6 名に対し、専門家による栽培指導を行い、栽培技術の向上を図った。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>全国的な豊作基調などが要因で主要野菜の価格低迷のため、成果指標は達成できなかったが、十和田産食材独自の共通イメージを定着させる取組みとして、引き続きサンプル食材提供のほか、関係を構築してきた有名シェフの持つブランド力を活用する事業を行う。また令和元年度に開始した西洋野菜栽培拡大事業において、今年度は受講者 2 名を追加して 8 名とし、産地形成の足掛かりとする。</p> <p>(改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サンプル食材提供及び食材を活用している首都圏飲食店を訪問し、活用状況の把握と新たな食材の PR 等の実施機会を設ける。 ・ 令和元年度の産地見学事業で当市を訪れた有名シェフの首都圏での店舗で十和田食材 PR 事業を実施する。 ・ 西洋野菜栽培拡大事業の受講者数増。 			

事業名称	とわだ製品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ製品販売戦略課	17
目的	とわだ製品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗などに情報発信するほか、県内外での販売促進活動を通して、とわだ製品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、十和田ふぁみりーずの活用などによる、とわだ製品の魅力発信に努めるとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱の継続に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①とわだ製品の全国系メディアへの露出件数	①22 件/年	①23 件/年	①23 件/年	
②物産展・商談会に係る出店事業者数	②118 事業者/年	②89 事業者/年	②98 事業者/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,063	8,049	8,070	10,130
事業評価	情報発信については、メディアおよび SNS を活用した発信に努めたほか、料理教室において講師及び受講者による SNS での発信を行った。またフェア等については、複数のアンテナショップにおいて特産品 PR を実施し販路拡大に取り組んだほか、首都圏での単独フェアの開催により、とわだ製品の認知度向上を図った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	とわだ製品に関する認知度を高めるため、SNS 等を通じた情報発信を強化する。また首都圏において開催するフェアを有効活用する。 (改善内容) JR 駅構内における産直フェアの機会を活用し、とわだ製品の魅力発信を行う。			

事業名称	家畜伝染病対策			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。			
手段	大幌内放牧場において、伝染病発生牛との同居牛を受け入れるとともに、患畜肉用牛の殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①患畜殺処分牛頭数	① 1 頭/年	① 2 頭/年	① 0 頭/年	
②自主とう汰処分牛頭数	② 3 頭/年	② 9 頭/年	② 0 頭/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	629	626	1,231	1,807
事業評価	定期検査が毎年実施され、伝染病の発生農家数は減少傾向にあったが令和元年度は発生件数、自主とう汰頭数は増加している。 また、大幌内放牧場は、利用しない発生農家もあることから頭数は減少している。 当該疾病については、一度発生すると農家は 3 年間の監視期間に置かれ短期間で完全にゼロとすることは難しく数年にわたり継続して対応と対策が必要である。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	伝染病の発生件数は減少傾向にあるが、発生した場合における畜産農家の経営負担が大きいため、発生がなくなるまで引き続き発生農家再生のための支援をする必要がある。 また、患畜の殺処分と自主とう汰だけの改善策ではなく、発生農家の再発防止と新規発生を防止するため衛生管理体制を強化し、患畜牛ゼロを目指す。 (改善内容) 関係機関及び県家畜保健衛生所との連携を強化し、定期検査体制の強化を図るとともに、農家への衛生管理技術の周知徹底を図る。			

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	19
目的	繁殖雌牛群の整備強化を図ることにより、肉用牛の主産地づくりを推進する。			
手段	「白鵬 85 の 3」産子の優良繁殖雌牛の県外導入を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
優良雌牛の県外導入頭数	40 頭/年	40 頭/年	40 頭/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,600	8,000	8,000	8,000
事業評価	平成 27 年度から 3 か年は優良雌牛保有支援事業を実施し、146 頭を導入した。 令和元年度は、平成 30 年度に引き続き優良雌牛県外導入事業として「白鵬 85 の 3」の血統を受け継ぐ優良雌牛の県外導入を支援し、導入計画頭数の 40 頭を達成した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	肉用牛主産地づくりの一環として繁殖雌牛群の整備強化を図るため、「白鵬 85 の 3」の血統を受け継ぐ期待育種価の高い雌牛の保有を推進する優良雌牛県外導入支援事業を継続することにより、肉用牛の主産地づくりを目指す。			

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	20
目的	民有林野の造林事業を促進し、森林資源を造成するとともに、自然環境の保全及び林家の経営意欲向上を図る。			
手段	森林組合が、「森林経営計画」等に基づき計画的に実施する造林事業に対し、その事業費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
人工造林率（人工造林面積/伐採面積）	100%	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,452	1,782	2,916	3,643
事業評価	平成 24 年 4 月～令和 2 年 3 月末現在、計画的伐採面積は合計 105.51ha、これに対し人工造林面積（天然更新から人工造林への切替を含む）は合計 200.17ha となっており、造林面積が上回っている。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	補助対象となる造林事業は、「森林経営計画（5 か年計画）」等に基づき実施されるため、継続した支援が必要である。 （改善内容） 補助対象者を、森林組合以外に「森林経営計画（5 か年計画）」を作成し造林事業を実施している事業者に拡大し、更なる人工造林率の向上を図る。			

事業名称	市有林の適切な更新			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	21
目的	市有林を健全な森林資源として維持造成する。			
手段	更新箇所の立木材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。伐採後は、青森県民有林野補助金を活用し植栽を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
市有林の整備面積	9.6%	10.90%	10.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	9,147	0
事業評価	標準伐齢期を迎えた市有林（人工スギ）10.39ha の立木材積調査及び立木売払いを実施したことにより、伐採後の植栽・保育に係る財源を確保することができた。 なお、伐採は令和 2 年度～令和 4 年度（3 か年）、伐採後の植栽は令和 5 年度に実施する。 現在までの市有林整備面積は、月日山市有林 177.77ha に対し 19.45 ha（10.9%）である。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	月日山市有林約 178ha のうち約 79ha（44%）が林齢 55 歳を超え伐齢期を迎えているため、継続して森林の更新を行っていく必要がある。 来年度からは月日山市有林内の林道整備を行い、施業の効率化を図る。			

事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	22
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
奥入瀬川水系への種苗放流数	30.4 万尾／年	17.2 万尾／年	22.5 万尾／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	599	599	599	599
事業評価	本事業により、稚魚放流を行ったが、目標値に届かなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き稚魚放流及び資源保護に支援し、内水面漁業の振興を図る。 （改善内容） 十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合と事業内容を協議し、改善を図る。			

事業名称	十和田湖ひめますのブランド化			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	23
目的	「十和田湖ひめます」の品質保持及び安定供給により更なるブランドの確立を図る。			
手段	十和田湖ひめますの品質保持と安定供給に努めるとともに、メニューブラッシュアップ事業や「十和田湖ひめます味紀行」により、更なる魅力発信とブランド化を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
「十和田湖ひめます」の生食可能な状態で販売する割合	100%	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	654	613	496	724
事業評価	平成 27 年度、急速冷凍冷蔵設備の導入により、生食可能な状態で販売する割合 100% を維持している。令和元年度はメニューのブラッシュアップや十和田湖ひめますスタンプラリーなどの販促活動を実施し、十和田湖ひめますのブランド化に関する認識と関心を高めることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>「十和田湖ひめます」の品質保持と安定供給に努め、メニューのブラッシュアップや十和田湖ひめます認証店によるスタンプラリーの開催のほか、ブランド推進協議会による販促イベントを開催し、更なるブランドの確立を図る。</p> <p>(改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十和田湖冬物語でのひめます汁の提供 ・十和田湖でのひめます釣り体験 			

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	十和田湖温泉郷まちなみ再整備及び奥入瀬溪流館エリア再整備のための基本構想等を策定するほか、夏季における十和田湖温泉スキー場の有効活用により、持続的な観光産業振興を目的に、「花」「温泉」「アート」を柱とする魅力向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
焼山・八甲田宿泊者数	135,038 人/年（平成 30 年）	142,839 人/年（令和元年度）	130,000 人/年（令和 2 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,880	38,961	16,158	130,658
事業評価	地域資源を活用した取組により、焼山・八甲田地区における宿泊者数が前年比 5.8% 増加した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	個別計画に基づいた施設・環境整備を行うことで焼山地区の活性化を図る。			

事業名称	現代美術館の活用			計画番号	25
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	商工観光課		25
目的	アートを通じた「体験」の提供や市民の芸術文化活動の支援により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。また、アーツ・トワダ グランドオープンから 10 周年を迎えるにあたり、これまでの活動と成果を改めて広く発信し、更なる観光誘客へと繋げる。				
手段	現代美術館建築や常設展示、これまでの企画展等をまとめた記念カタログ作成する。また、アーツ・トワダが追い求めてきた、時代の最先端表現と多様な人々を受け入れる包容力を併せ持ち、体感できるもの・インパクトのある企画展を年間を通じて開催する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
入館者数	152,446 人/年	161,097 人/年	140,000 人/年		
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	89,253	107,012	142,016	376,742	
事業評価	3 月末時点の入館者数は 161,097 人（前年度比 5.7%増）であり、企画展等の取組が市内への誘客促進に寄与した。				
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る		
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>グランドオープン 10 周年を機に、あらためて美術館をはじめとしたアートのまちの魅力を実感してもらうため。</p> <p>（改善内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設作品の入替を行う。 ・現代美術館の増築を行う。 				

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号	26
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課		26
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化と外国人観光客の誘客促進を図る。				
手段	「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2020」に基づき、インバウンド受入環境整備事業補助、冬季シャトルバス運行、パワースポットマップ作成、案内表示の多言語化などのソフト事業と、宇樽部キャンプ場、奥入瀬溪流館改修などハード事業を実施する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
宿泊施設を利用した外国人	61,643 人/年 （平成 30 年）	66,930 人/年 （令和元年）	50,000 人/年 （令和 2 年）		
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	8,335	8,387	78,961	116,446	
事業評価	計画に基づく各種事業の実施により、宿泊施設を利用した外国人数が前年比 8.6%増加した。				
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続		
今後の方向性 （理由、改善内容等）	令和 2 年度は、平成 28 年 12 月に策定した「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2020」の最終年度であり、総仕上げの年として、各種事業を着実に実施することで、外国人観光客の更なる誘客促進を図る。				

事業名称	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	冬季における観光振興及び地域経済の活性化を図る。			
手段	アート広場を中心に、約 30 万球の青色LEDライトのイルミネーションを設置する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション来場者数	12,653 人/年	11,289 人/年	10,000 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,796	8,907	9,712	14,844
事業評価	<p>アートと光のコラボレーションが雑誌等多数メディアに取り上げられ、イルミネーションランキングでも東北地区で上位をキープするなど高い評価が得られているが、一方で、イルミネーション来場客がそのまま市街地で消費する仕組みが不足している。</p> <p>来場者数はおおむね昨年度並となっている。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	(一社) 十和田奥入瀬観光機構と連携し、イルミネーション事業と連動した取組を総合的に行うことで、冬季間の誘客を促進するとともに観光消費額の増加による地域経済の活性化を図る。			

事業名称	冬季観光の充実・強化			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	本市の課題である冬季観光の充実・強化を図る。			
手段	地域再生計画「冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト」に基づき、奥入瀬ガイドツアー及び十和田湖温泉スキー場スノーパークの整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数	67,774 人/年（平成 30 年 12 月～平成 31 年 3 月）	65,195 人（令和元年 12 月～令和 2 年 3 月）	60,000 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	30,993	33,319	40,612	24,662
事業評価	<p>奥入瀬水瀑ツアー、十和田湖温泉スキー場スノーパークの利用者並びに宿泊者数は、いずれも 1 月までは順調に推移していたが、2 月以降は新型コロナウイルス感染症の影響があり伸び悩んだ。仮に感染症の影響がなかったとすれば、いずれも前年度を上回る数値を達成できていたと考えられる。</p> <p>また、事業の波及効果として、民間企業（JTB、JR東日本）による関連旅行商品の造成・販売に繋がった。</p>			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	本市の課題である冬季観光の充実・強化を図る。			

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	29
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、滞在時間の延長や消費額の増加を図るため、観光事業者が実施するインバウンド受入環境整備への支援等を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
宿泊施設を利用した外国人	61,643 人/年 (平成 30 年)	66,930 人/年 (令和元年)	50,000 人/年 (令和 2 年)	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,564	14,408	3,392	4,500
事業評価	インバウンド受入体制の強化・充実に取り組んだ結果、外国人宿泊者数が前年比 8.6%増加した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	インバウンド受入体制の強化・充実事業を継続することにより、引き続き外国人宿泊者数の誘客を図る。			

事業名称	誘客宣伝活動の強化※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	
目的	インターネットやパンフレットを活用した観光情報の発信により、誘客促進を図る。			
手段	「泊まる」、「食べる」、「体験する」、「買う」に特化した観光パンフレットを作成し、市内の観光施設や宿泊施設へ配布・設置することにより、市内への滞在時間や観光消費額の増加に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
宿泊施設利用者数	327,896 人/年 (平成 30 年)		303,000 人/年 (令和 2 年)	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,813	4,236	4,935	—
事業評価	※「32 DMO による観光地域づくり」に統合			
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 (理由、改善内容等)	※「32 DMO による観光地域づくり」に統合			

事業名称	若手観光ガイド育成支援※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	
目的	青森県立十和田西高等学校と連携し、観光客を迎え入れる体制の強化を図る。			
手段	観光ガイド研修や「まちなかガイド」の実施及び観光路線バスの車内放送動画の作成などにより、担い手となる人材の育成、強化に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
観光ガイド数	106 人		113 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,053	821	0	—
事業評価	※「32 DMO による観光地域づくり」に統合			
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）	※「32 DMO による観光地域づくり」に統合			

事業名称	観光施設無線 LAN 整備			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	商工観光課	30
目的	各観光施設などにインターネット環境を整備することにより、観光客の利便性の向上を図る。			
手段	観光施設などに公衆無線 LAN 装置を設置する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
公衆無線 LAN 設置箇所数	11 箇所	11 箇所	13 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,129	2,693	1,816	4,254
事業評価	観光施設等の公衆無線 LAN を適正に維持管理し、観光客への安定的なサービス提供に寄与した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	既存施設における通信可能エリアの拡大などにより利便性の向上を図る。 （改善内容） 令和 2 年度は、官庁街通り全体で通信可能となるように公衆無線 LAN 設備を増設する。			

事業名称	地域おこし協力隊			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	31
目的	地域づくり活動に意欲のある都市住民を受け入れ、定住を促進することで観光再生や地域の活性化を図る。			
手段	総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、十和田湖畔地区や市街地地区において地域協力活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①隊員数	① 1 名/年	① 1 名/年	① 4 名/年	
②任期終了後の定住人数	② 1 名	② 2 名	② 3 名	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,202	4,369	3,809	4,520
事業評価	中国語圏向け観光情報の発信等によりインバウンド対応の充実に寄与した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	専門性や長所を生かした活動を重ね、地域支援の深度を増していることから、引き続き、関係機関と連携した活動により地域の活性化を図る。			

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	32
目的	観光を軸とした地域産業の連携により、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化を図る。			
手段	地域DMOとして設立された（一社）十和田奥入瀬観光機構において、戦略に基づく観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション及び観光開発等の事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①「(仮称) DMOとわだ」の設立	①平成 31 年 3 月 1 日 設立	①平成 31 年 3 月 1 日 設立	①法人設立	
②宿泊施設利用者数	②327,896 人/年（平成 30 年）	②331,881 人/年（令和元年）	②303,000 人/年（令和 2 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,348	17,039	83,420	83,371
事業評価	各分野の取組により誘客促進を図った結果、宿泊施設利用者数が前年比 1.2%増加した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	十和田奥入瀬観光機構と連携し、観光を軸とした地域経済の活性化に資する取組を継続する。			

事業名称	Eコマース（電子商取引）参入支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	33
目的	インターネットを活用して販売拡大に取り組む中小企業者などを支援する。			
手段	インターネットショップ等への出店を検討している方や興味・関心がある方を対象に、Eコマースに関するセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
セミナー受講者数	15 人/年	0 人/年	30 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	0
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からセミナーの開催を中止したため、目標は達成できなかった。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	事業者のEコマース参入による販路拡大を支援していくため。			

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	34
目的	創業希望者に対する伴走型の支援に取り組むことにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」の開催、空き店舗などの活用により地域における創業者を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
創業者数	13 人/年	15 人/年	5 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,231	2,101	9,573	9,632
事業評価	平成 28 年 1 月 13 日に国の認定を受けた「十和田市創業支援事業計画」に基づき、関係機関と連携して創業希望者に対する支援に努めた結果、毎年目標値を上回る新規創業を維持している。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	中小企業が減少している現状を踏まえ、創業、起業を支援することで地域経済の活性化を図るため、今後も関係機関と連携して創業支援に取り組む。			

事業名称	中心市街地活性化			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	35
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図ることにより、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。			
手段	「十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業に取り組むとともに、関係団体の行う活性化事業等に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①歩行者・自転車通行量	①4,651 人/日	①4,873 人/日	①5,032 人/日	
②社会増減数	②▲6 人	②7 人	②35 人	
③空き地・空き店舗数	③53 か所	③57 か所	③47 か所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,850	20,116	393,045	923
事業評価	内閣府、国土交通省並びに経済産業省との調整、及び中心市街地活性化協議会をはじめとする関係機関との協議に基づき、計画掲載事業に取り組むとともに、認定と連携した支援措置の活用を図った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	「中心市街地活性化基本計画」に基づく事業を適正かつ確実に実施し、具体的な成果に結びつけることで中心市街地の活性化を図る。			

事業名称	企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	36
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。			
手段	平成 30 年 3 月に改正した「十和田市企業立地奨励条例」に基づく支援や、企業誘致支援大使をはじめとする関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
企業誘致件数	0 件/年	0 件/年	1 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,922	8,460	3,041	3,073
事業評価	企業誘致支援大使との連携を強化し企業の情報収集に努めるとともに、関係機関と連携した各種フェア等への参加を通じて情報発信を行った。 また、企業訪問を実施し、企業の立地意向の把握に努めた。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	産業振興及び雇用創出に大きく寄与するものであることから、引き続き、各種支援制度を活用し企業誘致を推進する。			

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	37
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。			
手段	各種融資制度を設け、保証料補給及び利子補給等を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①全体の融資枠に占める融資済額の割合	①65.6%	①80.6%	①60.0%	
②利子・保証料補給金額	②36,681 千円/年	②59,049 千円/年	②31,030 千円/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	155,137	156,711	179,079	177,078
事業評価	中小企業における IT 導入等の業務効率化並びに生産性向上のための設備投資等を支援することにより、経営の安定が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	社会情勢や経済状況を注視しながら関係機関と情報共有を図り、引き続き制度利用の向上を図る。			

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	38
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	U I J ターンにより転入し、市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
U I J ターン移住就職者	4 人/年	9 人/年	10 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	800	400	900	1,000
事業評価	U I J ターン及び市内事業所へ就職するきっかけとなるとともに、雇用の継続に結びついている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	本市の移住・定住施策に寄与する事業であることから、現状のまま継続する。			

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	39
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
資格・免許取得者	11 人/年	21 人/年	20 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	645	479	516	1,000
事業評価	建設分野以外の業種の事業活用が増加しているほか、平成 30 年度に当事業により資格を取得した従業員全員が就業を継続しており、企業の人材育成、定着の一助となっている。（元年度分の調査は 8 月を予定している）			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	当該事業を活用して資格等を取得した若年者の全員が雇用を継続していること、また、幅広い分野の企業で事業活用が図られているため。			

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	40
目的	女性の再就職及び就業継続を支援する。			
手段	託児付の女性の活躍支援セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
セミナー受講者数	51 人	14 人	80 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	454	748	307	895
事業評価	事業が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全 4 回中 3 回のセミナーを中止したため、目標は達成できなかった。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	女性の活躍をさらに支援していくため、引き続き社会情勢や対象者のニーズに応じたセミナーを開催する。			

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	41
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
会員数	432 人/年	433 人/年	473 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,531	9,739	9,539	9,639
事業評価	雇用延長、再任用制度により会員の確保が難しくなっている中、会員数は前年から 1 人増加し、目標値にはやや及ばないものの例年並みの水準を維持できた。 請負・派遣・職業紹介全体の契約実績はおおむね昨年度と同程度で推移している。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	高年齢者の経験や能力を活かした活力ある地域づくりを促進するため。			

基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを
しっかりと支えるまち
(子育て・教育)

事業名称		地域子ども・子育て支援		計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署		こども支援課
目的		子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段		延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を保育所などに委託又は補助することにより実施する。			
成果指標		現状値の推移		目標値	
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数		30 箇所	33 箇所	33 箇所	
総事業費（千円）		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		95,402	95,281	116,711	139,350
事業評価		市内の認可保育所、認定こども園、幼稚園 31 箇所のうち、29 箇所が地域子ども・子育て支援事業を実施し、病時保育事業及びファミリー・サポートセンター事業はそれぞれ 1 法人が実施、子育て短期支援事業は、2 法人が実施しているため、目標値は達成している。			
達成状況		達成できた	今後の方向性		内容を改善して継続
今後の方向性 (理由、改善内容等)		<p>「子育て短期支援事業」について、委託した受入事業所に定員の空きがなく、希望者が必要な際に利用できないケースがあったため、委託事業所の拡大に努める。</p> <p>(改善内容)</p> <p>希望者がいつでも利用できるように、「子育て短期支援事業」の委託事業所を増やす。(令和 2 年度は健康増進課において当該事業を実施する。)</p>			

事業名称		子ども医療費給付		計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署		こども支援課
目的		子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段		中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標		現状値の推移		目標値	
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
—		—	—	—	
総事業費（千円）		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		132,141	133,749	144,769	149,235
事業評価					
達成状況		その他	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性 (理由、改善内容等)					

事業名称	特定不妊治療支援			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	こども支援課	44
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
助成件数	59 件/年	43 件/年	53 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,713	4,377	3,267	5,014
事業評価	事業の周知を行っているものの、助成件数実績は 43 件に留まった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	助成件数達成のため、県事業と連携強化し引き続き事業周知を行っていく。			

事業名称	第 3 子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	こども支援課	45
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第 3 子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
対象児童数	200 人/年	194 人/年	90 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,709	3,290	1,946	1,267
事業評価	令和元年 10 月から始まった幼児教育・保育の無償化により、昨年度に比べて対象者は減少しているが、194 人に対して市独自の保育料軽減を実施したことで子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	令和元年 10 月から始まった幼児教育・保育の無償化により、3～5 歳児と住民税非課税世帯の 3 歳未満児の保育料は無償化されたが、第 3 子以降の 3 歳未満児については引き続き市独自の保育料軽減を継続していく。			

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	健康増進課	46
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問、乳幼児や妊婦に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者には、ことばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①妊婦健康診査実施率	①85.3%	①82.1%	①93.0%	
②乳児全戸訪問指導実施率	②95.0%	②100%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	48,776	53,316	88,743	64,353
事業評価	妊娠期から乳幼児の発達段階に合わせて事業を展開できた。妊婦健康診査は、例年早期出産等により健診受診回数が少ないことから、実施率が横ばい状態にある。乳児家庭全戸訪問事業については、医療機関や他市町村と連携しながら 100%実施することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	すべての乳児の状況を把握できているため、引き続き対象者の早期把握に努め実施する。			

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	47
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①麻しん・風しん 2 期接種率	①97.5%	①97.5%	①100%	
②四種混合 1 期初回第 3 回接種率	②60.1%	②66.3%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	146,025	146,317	149,836	164,388
事業評価	麻しん風しん予防接種においては、未接種者へのハガキ、電話勧奨などにより 95%超の接種率を維持している。ハガキでの勧奨については、発送時期を早めることで接種期間に余裕をもたせた。 その他の予防接種についても乳幼児健診時や学校への依頼、市広報等により周知し、接種を呼びかけている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き予防接種の重要性及び接種案内の周知をすすめ、接種率の向上を図り、感染症予防を推進する。			

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	健康増進課	48
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
産後うつスクリーニング高得点者割合	9.3%	9.8%	0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,624	3,996	4,132	6,151
事業評価	妊娠期からの相談・支援体制づくりに努めているが、育児支援や協力が得られないなどの背景から、成果指標である産後うつスクリーニング高得点者割合は 9.8%と、前年度より高くなった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>育児不安のある妊産婦が増えていることから、助産師等による支援体制を強化し、妊産婦の孤立感や育児不安の軽減を図る必要がある。</p> <p>(改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年 4 月子育て世代親子支援センターを開設し、助産師等による支援体制の強化、ハイリスク妊産婦の支援プラン作成及び産後ケア事業を実施する。 親同士の交流の場であるほっとマミーサロンの実施回数を増やす等支援の強化を図る。 			

事業名称	保育所等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	49
目的	保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。			
手段	老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
待機児童数	0 人	0 人	0 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	152,898	225,024
事業評価	補助金の交付を決定した施設の工事完成は、令和 2 年度になるため、補助金の支給も令和元年度内に実施できず繰越となるが、選考施設の施設整備が着手されたことで、目的である子どもが健やかに成長できる環境整備を図ることに寄与できたため、おおむね達成できた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	成果指標の示す通り待機児童数が無いことから新設の必要性は無いが、市内には築 40 年を超える既存の保育所等が存在していることから、老朽化が著しく、未改修で、緊急性・必要性の高い保育所等の改築等に伴う施設整備費の一部を補助する現状の方針を継続していく。			

事業名称	相談員の配置			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
相談件数	53 件/年	65 件/年	100 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,467	5,237	5,713	6,136
事業評価	相談件数の増加に伴い、継続して注視しなければならない内容の相談が増えており、その相談において、他の関係機関との連携を密にして、適切に対応しているため、おおむね目標を達成できた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>「こども家庭相談センター」と「子育て世帯包括支援センター」を一体型で設置することで、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子供の自立支援に至るまで切れ目ない支援を受けられるような仕組みを構築する。</p> <p>（改善内容）</p> <p>保健センター内に、「こども家庭相談センター」と「子育て世帯包括支援センター」の一体型である「子育て世代包括支援センター」を設置</p>			

事業名称	子ども家庭等への支援※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	健康増進課	50
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。また、子育てリスクが高い家庭や一時的に養育困難な家庭の施設入所等について支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
相談件数	—	—	100 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	0	19,512
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	51
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもの対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
就業者数	3 人/年	0 人/年	4 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,711	3,584	5,852	15,215
事業評価	ひとり親家庭に対する就業支援である自立支援教育訓練給付金事業は実績が 2 件（就業中の者）あり、高等職業訓練促進給付金事業は実績が 6 件あるが全件とも修業中であり成果評価は今のところ出来ない。ひとり親家庭の子どもの対象とした学習支援会は、冬場に入りインフルエンザが流行したため小中学生共に受講者数が大きく減り、延べ受講者数は前年度を下回った。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金事業及び高等職業訓練促進給付金事業については、成果が出ていることから、国の制度改革に対応しながら、事業を継続する。 子ども学習支援会については、中学生が部活後に受講しやすい環境にはなったが、定員 20 人に対して登録者数が 12 人と少なかったため、周知を強化しながら現状のまま継続する。 			

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	52
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18 歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については 1 医療機関月額 1,000 円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
—	—	—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	53,100	49,647	46,128	51,605
事業評価				
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	53
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	指定管理者制度を活用した 12 施設及び市直営 2 施設の仲よし会を運営するとともに、市直営施設の指定管理者制度の導入を検討する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
仲よし会利用児童数	726 人／年	741 人／年	700 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	96,488	98,599	115,687	134,842
事業評価	新たに 1 箇所仲よし会を開設し、児童の健全育成に寄与できた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>仲よし会を開設している小学校の待機児童への放課後等の居場所づくりの充実に努める。 （改善内容）</p> <p>令和 2 年度において、待機児童の解消のために、市内の空きのある仲よし会を利用できるように、タクシーでの移動支援を実施する。また、基準の範囲において、仲よし会の利用定員の増を行う。</p>			

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	54
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における ①小学校 5 年生の授業理解度 ②中学校 2 年生の授業理解度	①78.7% ②70.2%	①81.2% ②62.2%	①85.0% ②75.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,635	4,612	4,638	4,660
事業評価	小学校では、授業の理解度を向上させる本事業の効果が現れている。一方で、中学校では、数値の低下が見られる。アシスタントティーチャーの活用について、その趣旨及び活用の具体例を各校に周知していく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	令和元年度末の派遣校からの事業実績報告書では、「本事業は子供たちの確かな学力の定着及び児童生徒が分かる授業や学習意欲など、学習効果の高い価値ある事業である」「このアシスタントティーチャー派遣事業は、授業の充実には不可欠な事業である」などの高い成果が報告されていることから、今後も理解度の向上にむけ、取り組んでいく。			

事業名称	学力検査・知能検査の支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	55
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
青森県学習状況調査における ①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率 ②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率	①64.0% ②56.0%	①65.0% ②57.0%	①75.0% ②65.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,654	2,628	2,297	2,761
事業評価	教育委員会や各学校が学力向上策を検討するための基礎データとして、学力検査・知能検査で児童生徒の実態を把握することは必須であり、各校ともにこのデータを用いて諸施策に取り組んでいる。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	児童生徒の実態に即した学力向上策を講じるためには、実態把握のための学力検査及び知能検査の継続実施が必要である。			

事業名称	国際教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	56
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①外国語指導助手の派遣回数 ②国際教育支援員の派遣回数 ③青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合	①1,400 回/年 ②28 回/年 ③67%	①1,510 回/年 ②15 回/年 ③60%	①1,700 回/年 ②37 回/年 ③65%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	27,288	33,781	35,596	40,060
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動の授業が移行期間中であり、授業時数の増加に伴い外国語指導助手の派遣回数も増加してきている。 ・平成 30 年度に引き続き外国語教育コーディネーターを任用したことにより、市内各小学校で外国語活動の授業における指導体制が整備され、教員及び外国語指導助手の指導力向上が図られた。 ・イングリッシュ・デイへの参加人数は他行事との重なりもあり減少した。 			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	外国語指導助手、国際教育支援員、外国語教育コーディネーターの任用により、児童生徒の英語への関心が高まるとともに、小学校外国語活動の指導体制や指導力の向上が見られるため。 （改善内容） 外国語教育推進委員会は、令和 2 年度から推進委員会の内容を夏季休業中に実施する「外国語教育研修会」に統合する。			

事業名称	新聞活用教育の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	57
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
教師へのアンケート調査において、「①子供たちは、興味を持って新聞を読んでいた」「②子供たちの読解力、表現力は高まったと思う」「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合（前後期合計平均値）	67.6%	73.4%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,677	1,599	1,565	1,948
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞の活用について、計画訪問等で呼びかけたり、広報とわだで紹介したりしたことで、授業において有効に活用している学校が増えてきた。 ・昨年度末に本年度の購読新聞（前後期で異なる新聞）を決定するようにしたことで、年間を通して計画的に購読するようになってきている。 ・全校で統一して新聞に関わるワークシートを使うなど、学校全体で新聞を活用している学校が増えてきた。 			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由、改善内容等）	小・中学校新学習指導要領では、国語における「思考力、判断力、表現力等」や全教科における「情報活用能力」の育成を図るために新聞の活用が位置付けられており、新聞を活用した学習が今後一層重要となる。			

事業名称	教育相談事業の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	58
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合				
①小学校 6 年生	①87.3%	①86.4%	①90.0%	
②中学校 3 年生	②82.3%	②79.4%	②85.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	19,159	19,402	19,677	25,061
事業評価	平成 30 年度より、全国学力・学習状況調査において「学校に行くのが楽しい」の質問項目が削除されたため、同調査の「自分にはよいところがあると思う」との回答割合を成果指標とし、目標値を①小学校 6 年生 90%、②中学校 3 年生 85%とした。現状値は①86.4%、②79.4%となっている。全国平均が①81.2%、②74.1%であり、全国に比べると概ね良好な結果となっているが、不登校や学校不適應の要因が複雑化しており、支援が必要な児童生徒が増加してきている。引き続き子ども、保護者、教員への支援の充実を図り、子どもの自己肯定感・自己有用感を高める教育相談を目指す。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	いじめ・不登校問題の未然防止・早期発見・早期対応を支援するためには、学校の教員だけでは対応しきれない実情があることから、教育相談員による相談活動や学校派遣を引き続き実施する。			

事業名称		いじめ防止対策の推進 ※評価対象外		計画番号	
事業開始年度		平成 27 年度	所管部署	指導課	59
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。				
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。				
成果指標	現状値の推移		目標値		
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
全国学力・学習状況調査において、以下の 2 つの項目について「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した児童・生徒の割合					
①小学校 6 年生	①ア 87.3%	①ア 86.4%	①ア 90.0%		
	イ 91.2%	イ 89.7%	イ 93.0%		
②中学校 3 年生	②ア 82.3%	②ア 79.4%	②ア 85.0%		
	イ 84.4%	イ 80.5%	イ 85.0%		
ア 自分には良いところがあると思いますか。					
イ 将来の夢や目標を持っていますか。					
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	127	98	92	278	
事業評価	連絡協議会及び審議会については、計画通り実施し、関係機関との連携を深め、今年度の状況や取組について共通理解を図ることができた。十和田市いじめ防止基本方針に基づくいじめの未然防止に向けた啓発活動「いじめ問題を考える日」として実施したキャンペーン「なかま集会」については、市内小・中学校の児童生徒の参加と十和田市子ども会育成連合会の協力を得て、なかま作りの活動の体験や各校のいじめの未然防止活動について意見交換をすることができ、充実した内容で実施できた。学校関係者・保護者の参観も多く、また、市広報やブログを活用して、いじめ問題に対する取組状況について、市民へも広く周知できた。				
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続		
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>関係機関との連携を深め、いじめ防止対策を推進しているが、より効果的ないじめの未然防止活動につながるよう、多くの児童生徒、保護者及び市民が交流できたり、広く周知できたりする取組とする必要があるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>十和田市いじめ防止基本方針に基づく啓発活動として行う「いじめ問題を考える日」については、更なる改善を加え、関係機関と連携し、学校・家庭・地域がいじめ問題について共に考えられる機会を設ける。</p>				

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	60
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合	84.0%	81.0%	90.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,060	1,099	883	1,173
事業評価	講師（伊藤真波氏）の講演は、真の自立を目指し続けた人としての生き方・在り方、他者との出会いの価値と感謝の念、障がいを乗り越えて弱みを強みに変えていくたくましさとそれを支えた家族愛、笑顔を絶やさぬことの大切さなど、当市学校教育指導の重点課題である「夢・希望・志を育むキャリア教育の充実」の具現化に直結する内容であった。また、中学生を引き付けるものであり、内容も分かりやすく、具体的な将来像や志を育むために中学生として今どうあるべきかということが生徒にしっかりと伝わったことが感想から伺える。よって、この事業の成果は大きいと捉えている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	進路について本格的に考える時期にある中学 2 年生全員を対象にしている本講演会は、市内の中学生の夢と希望・志を育むために、他市町村には見られない非常に貴重な価値ある機会となっている。			

事業名称	特別支援教育支援員の配置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	61
目的	障がい有者、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
特別支援教育支援員の配置率	63.3%	71.69%	75.4%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23,544	27,831	27,418	36,521
事業評価	特別支援教育支援員を派遣している学校の校長及び教頭からは、支援員が派遣されていることにより、教職員が特別な支援を必要とする児童生徒に学習指導などを効果的かつ円滑に進めることができるため、学校にとって不可欠な職員であると高い評価を得ている。また、教職員の多忙化に対しても、支援員が授業のサポート者として多忙化解消の一助となっている。特別支援教育支援員は、上北教育事務所主催のスキルアップ研修会や、市指導課主催の発達障害児支援研修会などに参加し、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援の方法、教職員のサポートの仕方などを学習しており、最新の支援技術等を習得することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	学校の校内指導体制の改善を進めるため、現状のまま継続する。			

事業名称	学校施設の耐震改修 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	教育総務課	
目的	児童・生徒の活動の場及び災害時における避難場所である学校施設の安全性の確保を図る。			
手段	昭和 56 年以前に建築された学校施設について、平成 19～21 年度に実施した耐震診断の結果に基づき計画的に耐震改修を進める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
小・中学校施設の耐震化率	96.3%	100%	100% (令和元年度)	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,024,486	838,816	1,811,344	—
事業評価	十和田湖小学校の十和田湖中学校への併置及び三本木中学校改築に伴い、計画どおり耐震化率が向上した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	事業が完了し耐震化率が目標へ達したため。			

事業名称	三本木中学校の改築 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	教育総務課	62
目的	老朽化が進み、耐震性が低い三本木中学校について、改築工事を実施し、危険校舎及び屋体の解消と教育環境の充実を図る。			
手段	引き続き、新校舎及び駐車場などを整備し、令和 2 年度の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
三本木中学校の改築	校舎建設着手	校舎完成	完成	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,024,486	838,816	1,811,344	142,054
事業評価	事業計画通りに新校舎が完成し、旧校舎の一部の解体工事を完了した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	事業計画に基づき引き続き旧校舎解体及び外構整備を進めるため。			

事業名称	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	教育総務課	63
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集団的機能の確保と教育の充実を図る。			
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
洞内・松陽地区統合小中学校の開校	—	基本設計	実施設計	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	25,752	117,879
事業評価	令和元年度は目標としていた基本設計の作成を実施した。今後は、基本設計を基に令和 2 年度中に、実施設計を作成する。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	今年度の目標となる校舎等実施設計作成のため、開校準備委員会において地域や学校教職員からの意見を伺い、検討を進める。			

事業名称	日本一を目指した特色ある教育活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	64
目的	日本一を目指した特色ある教育活動を推進する。			
手段	各学校の創意工夫を生かした学校づくりへの取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
アンケート調査において、自校の特色ある教育活動に関して「意識して取り組んだ」と回答した児童・生徒の割合	89.3%	94.1%	90.0%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,986	4,755	4,921	2,800
事業評価	<p>①日本一事業が各校の教育活動に位置付けられ、年間を通して計画的に取り組みられてきている。</p> <p>②平成 29 年度より、全実施校が 3 か年にわたる定額の予算配分となり、より計画的・継続的な取組となった。</p> <p>③令和 2 年度は小学校、令和 3 年度は中学校において学習指導要領が全面实施されるが、各校において児童生徒の主体的で対話的な深い学びの実現に向けた授業改善等により、学習内容と体験学習を効果的に関連付けた教育活動を展開することで、アンケートでは「日本一のテーマを意識して教育活動に取り組んだ」と回答した児童生徒の割合が増加した。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>令和 2 年度には小学校、令和 3 年度は中学校において、新学習指導要領が全面实施となるため、本事業を活用した新たな教育活動の展開を図る学校があると思われる。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、将来の見通しができないことによる児童生徒の学習意欲等の低下が懸念されるため、「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」に向けた新事業の展開が必要であると考えます。</p> <p>（改善内容）</p> <p>本事業の成果である、郷土愛の高まりにともなう学習意欲の向上に加え、新学習指導要領で明確に示されたキャリア教育の充実に関連した自己肯定感の向上につながる教育活動を展開することが可能となる事業を行い、十和田市の学校教育の充実を図る。</p>			

事業名称	コミュニティ・スクールの推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	指導課	65
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
学校運営協議会制度を導入した学校数	3 校	9 校	10 校	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	514	553	398	617
事業評価	大深内中学校区の 3 校の事業指定校では合同の取組が昨年度に引き続き実施され定着してきた。また、令和 2 年度からは新たに 1 校を加えた 10 校で同事業を進めることが決定している。以上のことから、この事業が順調に発展・拡大していると捉えている。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	各校で地域と学校の活性化に向けた連携した活動が見られる。こうした動きを、今後さらに多くの学校で展開させていく。			

事業名称	家庭教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	66
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
参加者の理解度	98.0%	91.9%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	193	245	271	407
事業評価	成果指標である参加者の理解度については、前年よりポイントが減少したものの、実施校との連携を密にしながらテーマや講師を選定しているため、ニーズに対応した講演を実施することができている。 保護者においても、家庭教育の重要性を考える良いきっかけとなっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	参加者の理解度は減少したが、実施回数が増えているため、今後も学校から要望を聞き、連携を図りながら実施していきたい。			

事業名称	放課後子ども教室の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	67
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
登録児童の参加率	61.5%	70.9%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,067	2,896	2,513	2,853
事業評価	各学校における通常の活動のほか、松陽小学校仲よし会の中で月 1 回程度、合同プログラムとして多様な体験活動を実施している。今年度の実績を参考に、他校においても実施できるか研究したい。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き学校や地域の要望に応じた形式や内容で開催する。			

事業名称	読書活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	68
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	図書館の仕事を学び、周囲の人々へ読書の素晴らしさを伝える取組として、「子ども司書養成講座」を実施する。また、本の魅力を伝え合うことにより、読書のきっかけを作る取組として「子どもビブリオバトル」を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①子ども司書養成講座受講者数 ②子どもビブリオバトル参加者数	① 8 人/年 ② 56 人/年	① 20 人/年 ② 51 人/年	① 20 人/年 ② 60 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23	31	32	32
事業評価	子ども司書養成講座と子どもビブリオバトルの 1 回目を合同開催したことで、相乗効果が生まれ、子ども司書養成講座の参加者数は、目標値に達した。子どもビブリオバトルの参加者数は、目標値には届かなかったものの、発表者数で比較すると、昨年度を上回る人数により実施することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	夏休み期間中の事業は、ある程度の参加者が確保できたが、冬休み期間中に開催する第 2 回目のビブリオバトルについては、依然として参加人数が少なく、改善の余地があると思われるため。 (改善内容) 引き続き参加者を募るために、学校を通しての積極的な呼びかけをすると共に、両事業の合同開催についても検討する。また、事業内容充実のために、子ども司書養成講座のプログラム内容の見直しや子どもビブリオバトルの募集人数・開催時期の検討も同時に行う。			

基本目標 3

すべての市民が健やかに
暮らせるまち（健康・福祉）

事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	69
目的	「第2次健康とわだ21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るため、健康教育及び健康相談、家庭訪問による指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①簡易血糖測定実施者数（累計）	①462 人	①961 人	①1,500 人	
②メタボリックシンドローム該当者と予備軍の減少率（国保被保険者）	②24.3% (平成 29 年 11 月)	②25.6% (平成 30 年 11 月)	②25.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,299	4,463	4,287	5,721
事業評価	<p>①単年度の目標値(500 人)にほぼ達しており、実施者の平均年齢が 57.5 歳と事業対象としている 40~65 歳に対し、糖尿病予防について周知することができた。</p> <p>②目標値を達成した。心筋梗塞や糖尿病などの生活習慣病を予防するためには、生活習慣の改善が必要であることについて動機づけできた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	市民の健康に対する意識や行動変容を促していくためには、継続した関わりが必要である。			

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	70
目的	市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	特定健診やがん検診受診率の向上のため、「健康とわだポイントラリー」を継続するほか、正しい生活習慣を学び、健康的な生活を送ることができるよう、乳幼児や児童、保護者、働き世代を対象に、健康講座を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
特定健康診査受診率	39.2%	39.8%	48.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,732	945	774	1,075
事業評価	<p>健康とわだポイントラリーの応募可能ポイント数を引き上げたことにより、参加者数が減少した。インセンティブによる新規の特定健康診査受診者数の増につながらなかった。</p> <p>健康講座は、事業者が選択しやすいようにテーマを増やし、生活習慣病、栄養、運動、歯、喫煙、こころの健康づくりとした。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>健康とわだポイントラリーは、対象者の健康意識のモチベーション維持・増進につなげるため、得点シートやポイント対象事業、賞品等を検討する必要がある。</p> <p>前年度、健康講座を利用した事業所には、継続実施の必要性、がん検診等受診を合わせて働きかけをしていく必要がある。</p> <p>(改善内容)</p> <p>ポイント対象事業、インセンティブの内容を見直し、事業 PR と合わせ、検診受診勧奨を強化する。</p>			

事業名称	健康診査の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	71
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	各種がん検診を実施する。また、がん検診の初年度である満 40 歳の受診料無料化や、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
大腸がん検診受診率	27.2%	28.2%	40.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	70,388	75,306	76,924	91,665
事業評価	<p>がん検診 40 歳の無料化事業の実施初年度であった平成 30 年度は、受診率が 21.45%と前年度の 1.5 倍の伸びとなったが、令和元年度の受診率は 16.64%と減少に転じている。また、毎年検診を受診する重要性を周知しているが、無料で受診した翌年度の受診率が減少し、継続した受診行動には繋がらなかった。検診案内や周知方法等を工夫し今後も積極的な受診を促していく必要がある。</p> <p>大腸がん検診については、市内イベント等において、大腸がん検診の普及活動を行ったことにより、受診率向上につながった。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>これまでのいろいろな取組みに加え、受診しやすい体制づくり等検討していく必要がある。 (改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末年齢 50 歳の対象者へ大腸がん無料検診を開始する。 ・検診受診予約システムの効果的な運用及び検診案内等のデザイン見直しについては、継続して実施する。 			

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課	72
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の防止に努める。			
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①ゲートキーパー数（実数累計）	①441 人	①558 人	①628 人	
②自殺死亡率（人口 10 万対）	②24.1(平成 29 年)	②22.7(平成 30 年)	②23.9 (令和元年)	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	650	684	596	660
事業評価	<p>平成 31 年 3 月に自殺対策計画を策定した。市職員及び関係団体へゲートキーパー養成講座を実施し、市民の身近な相談者としての役割があることを伝えることができた。</p> <p>また、こころの健康づくりに関する健康教育や相談窓口の開設・訪問支援などの実施により、相談支援体制が整ってきている。新規事業として、中学生に対する SOS の出し方教育を教育委員会と連携し、9 校中 6 校で実施した。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	SOS の出し方教育は、全中学校で実施できるよう働きかけていく。			

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所	73
目的	十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
十和田湖診療所利用患者数	2,384 人/年	2,020 人/年	3,660 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	39,884	22,129	24,159	31,826
事業評価	平成 29 年度の週 2 日開設が平成 30 年度から週 5 日の診療体制となり、湖畔周辺住民ならび観光客へ安心とより良い医療の提供が可能となった。 さらに、令和元年 6 月から特定健康診査と大腸がん検診及び肝炎の検査も実施しており、一層地域住民のニーズに沿う診療所となった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	現在診療所に配置されている医師は、総合診療医であり救急医でもある。 今後も引き続き継続開設し、十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。			

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	74
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	医師住宅の整備などにより受入体制の充実を図るとともに、関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、県や医師斡旋会社を介した人材確保に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
医師 1 人による診療科の数	6 科	6 科	0 科	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	139,725	153,692	122,210	123,658
事業評価	令和元年度の 1 年次初期研修医を 6 人確保できたものの、一人診療科の常勤医増員は実現できなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	関連大学からは、当院の 1 人診療科について、そもそも医師の少ない分野であり、地域医療を守る観点から、厳しい中、派遣しているのが現状である。ただし、これまでの関連大学への要請や県への働きかけ等が医師の確保に結び付いてきたと考えられるので、引き続き同様の取り組みを実施し、1 人診療科への増員を目指していく。 これまで安定的な確保が難しかった初期研修医について、平成 30 年度に 6 人、平成 31 年度に 6 人とフルマッチングにより確保できていることから、当院の教育病院としての機能を関連大学に PR することにより、常勤医確保につなげていきたい。			

事業名称	高齢者の介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	75
目的	元気な高齢者の介護予防に取り組み、自立した生活を継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、地域の集会所や温泉施設を活用した介護予防教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①湯っこで生き生き交流事業延べ参加者数	①11,394 人/年	①9,570 人/年	①14,000 人/年	
②地域介護予防教室延べ参加者数	②3,915 人/年	②3,469 人/年	②5,100 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	52,625	45,903	49,359	60,693
事業評価	「湯っこで生き生き交流事業」「地域介護予防教室」ともに、前年度と比べ、参加者数が減少している。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	湯っこで生き生き交流事業の参加者数増加につながらないことから、関係機関との連携により潜在的な利用対象者の把握及び内容の見直しを図る必要がある。 (改善内容) ・1日のプログラムの見直し			

事業名称	介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	76
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
65 歳以上の高齢者に占める要支援認定者の割合	2.10%	2.12%	2.50%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	51,512	114,005	123,685	155,745
事業評価	当事業開始前の予防給付（介護予防訪問介護、介護予防通所介護）と同様のサービス内容と料金基準を用い、基本チェックリストで対象者を判定することで、サービス利用まで早期に対応できている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	潜在的な利用者の掘り起しに向けた関係機関との連携強化及び制度の適正利用確認の継続が必要であるため、地域包括支援センターとの連携を強化していく。また、サービス利用状況を把握し、高齢者の自立支援に必要なサービスを他事業と連携し検討していく。			

事業名称	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	国民健康保険課	77
目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費の抑制を図る。			
手段	健康長寿支援員によるフレイル等疾病予防及び重症化予防等の保健指導を実施するほか、医療や介護サービスにつながない健康状態が不明な高齢者を対象とした個別訪問支援を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
①KDB（国保データベース）システムにおける平均自立期間 ②一人当たり外来医療費増の抑制	—	—	①男性 77.7 歳 女性 83.2 歳 ②2,000 円以下	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	—	5,735
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度	平成18年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービスを受けることができるよう支援を行う。			
手段	地域ケア会議を実施するほか、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
①相談件数 ②対応件数	①1,303 件/年 ②5,230 件/年	①1,482 件/年 ②5,433 件/年	①2,200 件/年 ②5,000 件/年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	23,363	62,238	62,626	64,562
事業評価	高齢者の相談対応には時間を要する事例が増加してきているが、地域包括支援センターを中心に、地域の人材と連携しながら、個別ケースに対する迅速な対応・支援ができています。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	地域ケア個別会議等を通して見えてきた地域の課題について、分析・検討できる体制を整え、さらなる連携・協働の地域づくりをすすめていく。 （改善内容） ○3 か所の地域包括支援センターの周知徹底 ○地域ケア会議推進事業の体制整備 ○在宅医療・介護連携推進事業の展開			

事業名称	介護保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	介護を必要とする方に対し、適切な介護サービスを提供する。また、費用の効率化を図ることにより、介護保険事業の安定運営を図る。			
手段	対象者に介護保険給付を行うとともに、介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。また、適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
在宅サービスの利用率（居宅サービス利用者数／認定者数）	69.0%	69.7%	76.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,144,671	6,244,130	6,360,645	6,670,128
事業評価	令和元年度は、青森県アドバイザー派遣事業を利用したケアプラン点検を実施し、さらに要支援者自立研修会を十和田市居宅介護支援事業所連絡協議会に委託し、軽度者の自立支援につながるようにした。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>介護保険事業計画に基づき、介護を要する状態の改善、あるいは悪化の防止に重点をおいた介護保険事業の運営・推進に努めるため継続して事業を実施する。</p> <p>（改善内容）</p> <p>介護サービスの利用適正化を図るため、ケアプラン点検をさらに充実させる。さらに、研修会を実施しケアマネージャーのスキルアップを図る。</p>			

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	80
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの推進のため補助金を交付するほか、活動の活性化・参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
老人クラブ会員数	1,485 人	1,307 人	1,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	13,808	12,607	11,410	14,788
事業評価	老人クラブの会員自体が高齢になり、クラブ活動や行事等の参加が困難になってきていること、また高齢者の価値観の多様化に伴い、会員数が減少している。 また、単位老人クラブ数及び会員数の減少により、老人福祉バス利用者数も減少している。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>新規会員の増加や新規団体の立ち上げにつながるように、非会員への声掛けや会員増強運動の推進のほか、過去に解散した団体会員への働きかけ等の支援が必要である。また、老人福祉バス事業を老人クラブ活動活性化の一助として活用できるよう、利用方法等の周知が必要である。</p> <p>（改善内容）</p> <p>○老人福祉バス利用方法の周知（補助金説明会開催時等）</p> <p>○市老人クラブ連合会との連携</p>			

事業名称	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	81
目的	高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するとともに、地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与することにより、社会参加を積極的に奨励・支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
介護支援ボランティアポイント事業説明会・研修会 延べ参加者数（延べ人数）	91 人／年	104 人／年	180 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,395	1,122	1,137	1,724
事業評価	<p>当該事業は、事業説明会・研修会を受講し、登録後にボランティアポイントの対象となる活動に参加することができる仕組みである。事業説明会・研修会の機会を見直すとともに、市の広報や社協だより等で周知を図り新規参加者の確保に努めたが、新規参加者数が伸び悩んでいる。また、事業登録者がボランティア活動をする際、年度ごとにボランティア手帳を交付（社協が事業登録者へ直接配布又は郵送）することとなっているが、登録者自身がボランティア受入先との連絡調整をうまくできないことや、行きたい施設への移動手段がない等様々な理由から継続したボランティア活動に結びつかず、また手帳交付を望まない事業登録者もいたことから、手帳交付者数が減少した。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>事業説明・研修会の参加者増にむけ、事業周知の継続が必要である。また、事業登録後、実際のボランティア活動に繋がらない方が多いことから、継続したボランティア活動を行えるような体制づくりが必要である。</p> <p>（改善内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市広報や駒らんめーるによる事業の周知を継続 ○事業登録者がボランティア活動を継続し、ポイント交換までつながる体制づくりの構築 			

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	82
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の構築など、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業、徘徊高齢者等ネットワーク事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
認知症サポーター養成講座受講者数（実数累計）	9,159 人	9,630 人	9,769 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	493	3,862	3,715	4,563
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、専門職によるチームアプローチを視野に入れた検討を行いケースごとの個別対応ができています。また、認知症対策検討会で医療・介護・福祉等の視点で認知症施策の取組を検討することができています。 ・ 各地域包括支援センターにも認知症地域支援推進員を置き、相談支援体制の充実を図った。 ・ 徘徊高齢者等支援事業の登録者数も増加し、警察との連携等で対応できている。 			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症施策推進大綱をもとに「共生」と「予防」の取り組みを強化していくため、市の現状や課題に応じた事業の展開が必要である。認知症を含む高齢者にとって優しい地域づくりを目指して、事業の評価や見直しを行いながら、地域包括支援センターと連携し継続的に取り組んでいく。</p> <p>（改善内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症に対する知識の普及啓発の継続 ○徘徊高齢者等支援事業の周知 ○認知症サポーターの活用 			

事業名称	救急医療情報キット配布※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	高齢介護課	83
目的	救急時において、迅速かつ適切な医療活動を行うことのできる環境を整備する。			
手段	在宅の高齢者に対して、救急時に必要な情報を保管する情報キットを無償で配布する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①救急医療情報キット配布数（累計数）			①3,000 個	
②救急医療情報キットが救急活動等に活用された件数	—	—	②5 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	2,641
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	84
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実を図ることにより障がい者福祉の向上に努める。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①自立支援給付利用者数	①2,278 人/年	①2,484 人/年	①1,340 人/年	
②地域生活支援事業利用者数	②1,764 人/年	②1,229 人/年	②1,230 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,435,358	1,481,486	1,513,500	1,649,811
事業評価	<p>障がいの種類や程度、居住の状況、サービスの利用の意向及びサービス等利用計画案を踏まえ、個々に支給決定が行われる「障がい福祉サービス」においては、介護給付・訓練等給付が増加傾向にある。</p> <p>また、市が利用者の状況に応じて柔軟にサービスを行う「地域生活支援事業」においては、地域活動支援センター利用者は減少したが、他の事業利用者は全体的に増加傾向となっている。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	利用者が増加傾向にあることから、引き続き福祉制度やサービス提供の仕組み・サービス事業者の情報などを周知し、利用しやすい環境を整える。			

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成を図るため、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
手話奉仕員受講者数	64 人	74 人	180 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	594	539	594	592
事業評価	令和元年度は基礎課程を実施。10 名の受講申し込みがあり、8 名が修了した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	平成 30 年度は入門課程講座、令和元年度は入門課程受講者を対象とした基礎課程講座を実施した。今後もこのサイクルで実施していく予定であり、今年度は入門課程講座を開催する。			

事業名称	意思疎通支援者の派遣※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	手話又は要約筆記による意思疎通や情報を得る機会を拡大し、聴覚障がい者の社会参加の推進及び意思疎通支援の向上を図る。			
手段	聴覚障がい者に対し、必要に応じて意思疎通支援者を派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
意思疎通支援者の派遣回数	—	—	200回/年	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	—	3,795
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 (理由、改善内容等)				

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人となない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
福祉フェア参加事業所数	9事業所/年	12事業所/年	15事業所/年	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	137	51	63	57
事業評価	前年度に比べ3事業者増となり、福祉フェアを開催することで地域住民に対して障がい者就労施設の活動の取組み状況や障がい者に対する理解を深める機会となった。 また、障がい者差別解消のためのチラシ等を来場者へ配布するなど、地域住民に対する障がい者差別解消への啓発活動も併せて行った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	今後も引き続き事業者が主体的に地域住民への普及・啓発活動の取組みができるよう体制整備を図る。			

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	88
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
就労継続支援利用者数	293 人／年	299 人／年	400 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	369,095	381,679	402,297	423,588
事業評価	市内には、A（雇用契約）型事業所が 4 か所、B（非雇用契約）型事業所が 15 か所あり、B 型の利用者が多くを占めている。全体の利用実績としては前年度と比較して 6 人増加しており、就労継続を希望する障がい者は増加傾向にある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	利用希望者が増加傾向にあることから、引き続き就労に必要な知識及び能力向上のための訓練等の支援体制を継続する。			

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	89
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進する。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
民生委員・児童委員の充足率	96.6%	89.73%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	53,033	52,905	52,373	56,546
事業評価	民生委員・児童委員は、地域における相談支援や助言、高齢者の見守りなど、地域福祉推進の担い手としてなくてはならない存在となっている。 年間を通して、町内会長、地区民生委員児童委員協議会等と連携し、委員候補者の発掘に努めている。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	民生委員・児童委員候補者の補充については、欠員地区の町内会等への依頼などの取り組みをしてきたが、民生委員一斉改選の年度に当たり退任者に対する補充が満たせず充足率は下がった。今後は、民生委員候補者の補充の取り組みを改善し民生委員・児童委員の充足をしていく。 （改善内容） 民生委員候補者の発掘について、引き続き町内会等へ依頼するとともに、各団体等に対し周知文書等を配布するなどし、民生委員・児童委員の充足に努める。			

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	90
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識の醸成を図るとともに、十和田市社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
ボランティアセンター登録者数	3,170 人	3,173 人	4,054 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	45	14	12	12
事業評価	ボランティアは、課題を抱える地域住民を支援するなど地域福祉を支える貴重な担い手であり、社会福祉協議会と連携しボランティア登録を進めるとともに、市民を対象に介護支援ボランティアの研修を実施するなど、ボランティアセンターを拠点として市民のボランティア活動への参加促進と支援に努めている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動に関する情報発信の強化や参加条件の工夫を図るなど、市民のボランティア活動への参加を促進するとともに、介護支援ボランティア研修の活発化を図っていく。			

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	91
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
就労プラン作成者の就労・増収率	71.0%	37.50%	50.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,869	5,951	5,718	5,925
事業評価	平成 27 年度からの事業であり、広報などで制度を紹介するとともに、民生委員・児童委員などへの周知を図っている。 生活に困窮している相談者に対し、相談支援をする中で、支援プランを作成しハローワーク等の関係機関との連携を進め、就労増収につながったケースはなかったが、生活福祉資金の貸付や住居確保給付金の支給などの支援を実施することができた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	制度の市民への周知を図るとともに、相談員の配置及びハローワーク等との連携により、相談支援・就労支援を実施する。また、見守りや社会参加支援についても、民生委員・児童委員や町内会等と協働していく。 (改善内容) 相談支援員 2 名の退庁時間を午後 4 時から、1 名の退庁時間を午後 5 時に変更し、相談支援の体制を改善する。			

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	92
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
国民健康保険税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	①94.9% ②14.4%	①93.3% ②14.3%	①92.8% ②16.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	12,036	12,390	12,049	14,691
事業評価	現年分の前年度同月比収納率は上回っているが、滞繰分は下回っている。今後は滞繰分も収納率向上に向けて取り組む。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	今後も引き続き効率的な納税交渉と、給与・預金・年金・国税還付金等の各種債権の差押え、差押した不動産や動産の公売を行い税金へ充当し、税収の確保に努める。また、長期間差押えしている不動産の残債権調査を行い配当見込のないものは差押解除と執行停止や欠損処理を行い、滞繰額の圧縮を図り収納率向上に取り組む。			

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課	93
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関への重複・頻回受診者に対する訪問指導、後発医薬品の推進などにより、医療費の適正化を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①特定健康診査受診率 ②後発医薬品の利用割合	①39.8% ②79.4%	①38.7% ②81.3%	①60.0% ②80.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	54,759	55,350	56,553	68,008
事業評価	健診未受診者への勧奨やジェネリック医薬品希望カードの配布などの事業実施により医療費の適正化を推進した。 ① 「第 3 期十和田市国民健康保険特定健康診査等実施計画」の中で目標とした 44%の約 9 割を達成した。 ② 後発医薬品の使用割合について、目標値を達成した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	①健診未受診者への勧奨通知を対象者の状況に応じて訴求力を高めた内容にするとともに、受診勧奨の周知方法を工夫するなどして健診受診率の向上に努める。 ②ジェネリック医薬品差額通知やジェネリック医薬品希望カードの配布などを行い利用割合の向上に努める。			

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	市民課	94
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
国民年金保険料納付率	72.1%	73.3%	73.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,490	3,348	1,827	2,167
事業評価	国民年金保険料の納付率の向上に努めた結果、前年度より 1.2%の増加となった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	国民年金保険料の納付率は上昇傾向で推移しており、今後も関係機関と連携しながら、きめ細かい窓口対応と「広報とわだ」やホームページを活用して国民年金制度について継続して周知を図る。			

基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな

心と文化が息づくまち

(生涯学習・文化・スポーツ)

事業名称	各種講座の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
アンケート調査において、「満足」、「概ね満足」と回答した受講者の割合	90.1%	88.2%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,386	2,245	1,943	2,116
事業評価	成果指標の満足度については前年よりポイントが下がっている。 受講者の嗜好性や感受性の違いから反応は様々であり、講座の内容によりポイントの増減は想定されるため、9割程度の高い満足度を維持していきたい。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	市民の多様な学習機会の提供のため今後も継続する。 （改善内容） 多様性を高めるため庁内関係課と連携しそれぞれの分野の専門性を活かし、内容の充実を図る。			

事業名称	寺子屋稲生塾 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりに努める。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①寺子屋稲生塾の参加率	①100%	①100%	①100%	
②参加者の満足度	②100%	②100%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	373	569	679	939
事業評価	各講座において30人の参加者を目標として実施した。6回の講座の参加者は、延べ208人であり、目標としていた人数に対しての参加者の割合（全体の参加率）は116%であった。また、6回の講座毎に参加者へのアンケートを実施し、「とても良かった」「良かった」と回答した割合は100%であった。 三本木原の開拓から現在の十和田市にいたるまでの過程を楽しく学ぶことができるよう、各講座のつながりと多様な体験活動の工夫に努めたことで、魅力ある事業につながってきている。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	リピーターの参加も予想されるため、新しい内容を取り入れながら継続していく必要がある。 （改善内容） 地域の教育資源を有効に活用し、ねらいに即した体験活動の充実を図る。			

事業名称	とわだ子ども議会 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校 6 年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合	100%	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	18	0	25	25
事業評価	定員を下回る 19 名での開催であったが、自分たちの住んでいる十和田市をよりよくしようと する質問が多く、郷土を愛する心情を育むことができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>毎年同じ内容の質問が提案されることや、答弁作成課が特定の課に集中する等、実施方法に改善の余地があるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>今年度は、質問内容を検討する期間の前後に全国で子どもたちが事件・事故に巻き込まれる事案が多かった影響からか、質問内容も「登下校」や「通学路」に関するものが多かった。最も関心のある内容を探り上げつつ、質問内容が分散するような方法について検討する。</p>			

事業名称	市民文化活動への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①開催期間 1 日あたりの市民文化祭平均来場者数	①1,373 人	①1,000 人	①1,300 人	
②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数	② 2.16 回	② 1.85 回	②2.05 回	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,444	1,451	1,771	1,671
事業評価	開催期間 1 日あたりの市民文化祭平均来場者数は減少したが、市民文化祭は市民の文化活動の重要な発表の場であり各種団体、市民の交流の場となっている。特に本年度は 50 回目の節目記念行事として実施することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>市民文化祭は、実行委員会と協議を重ね、参加者全員で協力して企画・運営する「市民の手による文化祭」を目指して、文化の振興を図っていきたい。一方、出品・出演者において高年齢化しており、学生をはじめとする若年層の参加により活性化するとともに入場者数も増えると思われるため、若年層の参加を呼び掛けたい。</p> <p>また、市民文化センター・生涯学習センターの年間利用については、利用者が快適に利用できるよう施設の維持管理に努めるとともに、定住自立圏域の住民の利用をさらに促していきたい。</p> <p>(改善内容)</p> <p>市民文化祭については、出品、出演者について、若年層を取りこむ様な呼びかけや仕掛けを検討していきたい。</p>			

事業名称	文化遺産の保存と活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	国指定天然記念物である法量のイチヨウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
伝統芸能まつり入場者数	600 人	600 人	760 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,131	3,166	1,597	1,418
事業評価	十和田市伝統芸能協会・十和田市伝統芸能継承事業実行委員会の協力により、外部から芸能保存団体を招待し、伝統芸能まつりを実施することで、伝統芸能への関心を高めている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	地域に伝わる芸能を継承するためには、披露の場が必要であることから継続して実施していきたい。			

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①移動郷土館申込回数	①13 回/年	①10 回/年	①12 回/年	
②子ども見学体験事業申込回数	②9 回/年	②9 回/年	②9 回/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,404	7,087	8,072	8,081
事業評価	令和元年度は、移動郷土館を 10 回、子ども見学体験事業を 9 回実施することができた。前年度よりも実施回数は減ってしまったが、こども達の郷土学習の場として機能している。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	今後も、子どもたちの郷土学習の理解をより深めるため市内小学校への参加を強く呼びかけ、継続して実施する。また、市外の学校からも応募があることから、周辺自治体の小学校にも周知していきたい。			

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	101
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
とわだ駒街道マラソン大会参加者数	— (中止)	— (中止)	1,900 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	16,617	16,605	17,062	17,148
事業評価	<p>・駒街道マラソン大会については、台風の影響により 30 年度に引き続き、中止となった。中学校の文化祭と日程が重なったこともあり、申込者は減少したものの、約 1,400 人の申込があり、市民が気軽にスポーツに親しむ機会として、定着している。</p> <p>・軽スポーツ教室は、平成 30 年度までの室内ペタンクから、種目を変え、クップを実施した。後期は参加者数が平均約 20 人あり、市民がスポーツに親しむ機会となっている。地区巡回教室については依頼が 1 件と回数は減少したが、地区に軽スポーツを紹介し、普及するよい機会となっている。</p>			
達成状況	その他	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>・多くの市民が参加し、スポーツに親しむ機会として定着していることから継続して実施する。</p> <p>・大会設定日は他市町村のマラソン大会や諸行事等と日程が重なることもあるが、より参加しやすい、魅力ある大会に向け、周知の強化等により参加者数の増加を図る必要がある。</p> <p>(改善内容)</p> <p>・市内の団体等への案内等により団体の参加を促すなど、大会周知をさらに図っていく。</p> <p>・抽選会や仮装賞など、入賞者以外も参加意欲が湧き、参加につながる内容の充実について検討をしていく。</p> <p>・巡回教室は、地区の団体等に周知を図っていく必要がある。</p>			

事業名称	(仮称) 屋内グラウンドの建設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	102
目的	耐震診断の結果、耐震性が低いため廃止した旧市民屋内グラウンド及び旧南屋内グラウンドに替わる、防災機能を兼ね備えた新たな(仮称)屋内グラウンドを建設する。			
手段	建設工事に着手し、年度末の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
(仮称) 屋内グラウンドの建設	基本設計・実施設計策定		工事着手	完成
総事業費(千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,066	45,854	655,540	1,118,629
事業評価	建設工事の材料調達に期間を要したことにより、工事の遅れが生じ、工期の延長が生じた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き完成に向けて、工事施工監理会社と共に工事進行管理に努め、実施する。			

事業名称	新志道館の建設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	103
目的	築 40 年以上経過しており、耐震補強したものの老朽化が著しい志道館について、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため建設する。			
手段	令和 3 年度(2021 年度)の完成を目指し、基本設計・実施設計を策定する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
新志道館の建設	基本構想		基本設計	完成(令和 3 年度)
総事業費(千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	1,728	45,847	705,278
事業評価	年度計画どおり志道館建設に係る基本設計業務委託、現況測量業務委託、地質調査業務委託、既存施設解体工事設計業務委託を実施し、完了した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き、年次計画に沿って設計、工事等を進める。			

事業名称	アネックススポーツランドの利活用促進※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	104
目的	アネックススポーツランドの利活用を促進する。			
手段	テニス合宿等を行う学生の団体に対して宿泊料の一部を助成するほか、児童生徒等を対象としたテニス教室を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
宿泊料助成制度延べ利用者数	—	—	400人/年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	—	2,600
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く
犯罪のない、安全・安心な
まち（安全・安心）

事業名称	消防団施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	105
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団の統合整備計画を踏まえ、老朽化している消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
消防屯所改築数	11 箇所	12 箇所	13 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	43,539	58,311	55,408	79,924
事業評価	消防屯所の改築、消防団車両の更新ともに年度内に完了した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	消防屯所の整備にあたっては、人口減少・団員の減少を考慮しつつ、老朽化の著しい施設から順次更新する。			

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	106
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数	①43.2% ②44 団体	①44.5% ②48 団体	①45.0% ②55 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,395	3,000	2,399	3,000
事業評価	令和元年度は 4 団体が新規設立し、組織数（新規設立 5 団体）の目標に満たなかったが、世帯カバー率は上昇し、地域防災力の向上が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	自主防災組織は、自分たちの地域は自分たちで守るという地域防災の基本となる組織のため、今後も設立の促進を図っていく。			

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	107
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制の整備に努める。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
名簿登録同意者数	1,779 人	1,688 人	2,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	547	557	3,666	530
事業評価	市民課所管の住民基本台帳データ・高齢介護課所管の要介護者データ・生活福祉課所管の障害者データをもとに、避難行動要支援対象者の更新を行い、新規対象者へ避難行動要支援者名簿への登録についてのお知らせを申請書兼同意書とともに送付し、名簿への登録を呼びかけた。また、町内会長、民生委員・児童委員に対し名簿を配布し、支援について理解と協力を求めた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>避難行動要支援者が災害発生時の避難等の際に、地域の中で可能な限り支援を受けられるようにするため、引き続き避難行動要支援者名簿の作成・提供を行う。</p> <p>要支援者に身近な町内会長・民生委員児童委員を通じて、支援が必要と思われる方の掘り起こしなど新規同意登録者の促進について理解と協力の働きかけを行っていく。</p> <p>(改善内容)</p> <p>障害者手帳の交付時に避難行動要支援者制度の説明を行い、名簿への新規登録を促す。</p>			

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課	108
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
メール登録者数	2,947 人	2,939 人	3,200 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,685	1,685	1,685	1,685
事業評価	令和元年度末の駒らん情報めーるの登録者数は、2,939 人（前年度比 8 人減）となった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	避難所の開設、給水車の到着時間等の情報を、市が直接市民へ情報伝達できる手段であるため、今後も事業を継続するとともに、利用者増に向けた取り組みを進める。			

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	109
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりに努める。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
消火栓設置基数	1,152 基	1,158 基	1,161 基	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,700	7,700	7,700	7,700
事業評価	計画通り事業を実施した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	災害時に想定される被害を軽減し、災害に強いまちを実現するため、今後も計画的に消火栓の設置を進め、消防水利の充足を図る。			

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	110
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
災害時想定避難者の備蓄物資	1,554 人×3 日分	2,220 人×3 日分	2,886 人×3 日分	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,243	2,966	2,772	3,303
事業評価	計画通り整備を行った。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	1 人 1 日 3 リットルの飲料水を備蓄及び 1 日 3 食×3 日分の食料として、主食の米飯に近く栄養価も高く、かつ長期保存が可能で、食物アレルギー等の方に配慮したアレルギー特定原材料等 27 品目を含まないアルファ化米の備蓄を進める。			

事業名称	同報系防災行政無線の整備			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	総務課	111
目的	情報伝達の強化を図ることにより、自然災害や武力攻撃などの脅威に備える。			
手段	市内全域に同報系防災行政無線を整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
同報系防災行政無線の整備	実施設計	工事着手 一部完成	整備完了	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	10,260	13,624	1,090,930
事業評価	営林署との調整が難航したことにより、屋外拡声子局の整備が遅れ、旧町地域全域での運用開始ができなかった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	令和 2 年度に工事完了、市内全域での運用開始に向け事業を進める。			

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	防犯に関する意識啓発に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯の設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援を通じ、地域の安全活動を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
刑法犯認知件数	204 件/年	184 件/年	250 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	65,413	62,621	28,114	34,483
事業評価	平成 29 年度から令和元年度の 3 年間で 626 本の木柱を鋼管柱に更新し、老朽化した木柱を市内で見かけることは少なくなった。防犯灯設置工事は、町内会要望に基づき新たに 12 カ所に設置し、地域の安全に寄与することができた。また、防犯活動を行う団体によるパトロールや啓発活動により、市民の防犯意識の向上につながっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	防犯灯の整備については、防犯上暗く危険な場所への新規設置を今後も継続していく。			

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①法律相談件数	①79 件/年	①77 件/年	①84 件/年	
②司法書士相談件数	②14 件/年	②21 件/年	②24 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	414	411	413	420
事業評価	市民の身近なところに相談窓口があることによって気軽に相談することができ、市民の悩み事の早期解決の一助となっている。特に法律相談、司法書士相談の市民ニーズは高い状況にある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	社会が複雑化していく中、今後、法律相談をはじめとする市民無料相談のニーズは高まっていくものと考えられるため、継続して実施する。			

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	114
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	高齢者の運転免許証の自主返納を支援することにより、交通事故の防止に努める。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーの普及を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
人身事故件数	201 件/年	191 件/年	200 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,684	5,009	6,386	6,816
事業評価	平成 29 年度から開始した高齢者運転免許証自主返納支援事業は、令和元年度は 298 件の申請があり、年々増加しており、高齢運転者による事故防止に寄与している。 また、市交通安全協会が実施している交通安全教室は、幼少期からの交通安全に対する意識向上につながっている。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	今後も事故件数の減少を目指し、継続して実施する。			

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	市民及び関係機関との協働により、事故やけがの減少に努める。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、セーフコミュニティ活動を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
セーフコミュニティ関連の出前講座、行政視察対応件数	2 件/年	3 件/年	5 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,435	6,846	9,878	5,237
事業評価	<p>事故やけがは予防できるという理念のもと、外傷データの分析を行うとともに、市民及び関係機関との協働により、子ども・高齢者等 8 分野の課題に取り組み、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。</p> <p>また、現地審査においては、10 部門について発表（報告）を行い、審査員から適切な助言を受けた。今後はその助言を活かしながら活動を推進していく。</p> <p>また、出前講座 2 件、行政視察 1 件に対応し、セーフコミュニティの周知に努めた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	安全・安心なまちづくりを推進するため、セーフコミュニティ活動を継続していく。			

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	116
目的	青少年の非行防止に努め、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を委嘱し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
刑法犯少年件数	3 件/年	3 件/年	7 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	228	211	215	249
事業評価	青少年を巻き込んだ犯罪の未然防止や早期発見のため、青少年補導委員による巡回補導活動を実施した。また、青少年補導委員の知識向上のため補導委員は中央研修会にも参加した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	青少年補導委員による巡回補導の実施を継続しながら、刑法犯少年件数の減少に努める。			

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	117
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するため、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図るほか、組織化されたコミュニティ活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
広域コミュニティの登録数	4 団体	4 団体	12 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,497	3,778	3,413	7,747
事業評価	地域づくり座談会は開催したものの、その後の組織化まで至らないことから目標を達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、広域コミュニティへの理解と機運の醸成を図るために地域づくり座談会を開催し、その後は積極的に向いて地域住民のやる気を促し、組織数の増加に努める。 （改善内容） 地域づくり座談会を実施した地区において、広域コミュニティの必要性やメリットを伝えるとともに、既に組織化されている地区の事例を紹介する等、広域コミュニティの組織化の支援を行う。			

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	118
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
集会施設トイレ水洗洋式化率	59.0%	59.7%	71.6%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,514	1,817	440	1,500
事業評価	令和元年度においては、集会施設環境改善事業にて 1 町内会の取り組みを支援している。前年度と比較して、制度活用団体は減少した。引き続き事業周知に努め、制度活用の推進を図っていく。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	集会施設環境改善事業は、自己負担額の関係から申請までに至らなかったケースが複数あったが、住民が集まりやすい環境整備をすることで、住民が集い、地域課題解決に向けた協議の場への発展が見込まれる。地域住民の話し合いの場など活動拠点の機能強化を図るため、事業について広く周知するための方法を検討し、集会施設の環境改善への取り組みを引き続き支援する。			

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号	119
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課		119
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。				
手段	本市を知ってもらう取組として、移住セミナーなどへの出展、移住情報の発信、同窓会の支援、本市に来てもらう取組として、お試し住宅やお試し短期滞在、交流プログラムなどを実施するほか、結婚支援として婚活セミナーなどを開催する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
①社会増減数 ②制度を活用した移住者数 ③婚姻率	①▲125人 (平成 30 年) ②38 世帯 94 人/年 ③3.8 (平成 29 年)	①▲112人 (令和元年) ②46 世帯 125 人/年 ③3.6 (平成 30 年)	①▲248人 (令和 2 年) ②30 世帯 90 人/年 ③4.6 (令和元年)		
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	51,255	42,193	52,665	53,724	
事業評価	「社会増減数」及び「制度を活用した移住者数」が目標値を達成した。「婚姻率」は、数値を引き上げることができなかった。				
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続		
今後の方向性 (理由、改善内容等)	移住候補地としての認知度を高めるため、ウェブメディア等を活用した情報発信を強化し、地方創生推進交付金による「移住支援金」制度に取り組むことにより、更なる移住・定住者の増加に努める。また、上十三・十和田湖広域定住自立圏の連携による取組を検討し、引き続き圏域での移住定住・婚活支援に努める。				

事業名称	都市間交流の推進			計画番号	120
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課		120
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。				
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進する。また、平成 31 年度に花巻市と友好都市提携 30 周年を迎えることから、両市で記念事業を行い、交流人口の拡大に努める。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度		
市民の交流人口 (事業参加者)	146 人/年	190 人/年	210 人/年		
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	351	370	684	370	
事業評価	友好都市岩手県花巻市との交流については、友好都市提携 30 周年記念事業や花巻市との交流を実施し、例年よりも交流人口が増加した。姉妹都市高知県土佐町との交流については、小学生交流事業として十和田市親善交流使節団の派遣を実施し、例年通りの交流人口となっている。令和 2 年度目標値の交流人口を達成するには更なる交流人口の拡大が必要とされる。				
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続		
今後の方向性 (理由、改善内容等)	新渡戸友好都市交流委員会が主催する事業については多くの市民が参加しているものの、各団体が行う交流事業については参加人数が低調となっているため。 (改善内容) 新渡戸友好都市交流委員会交流委員の実施する交流事業に、多くの市民に参加してもらうよう働きかけていく。				

事業名称	小学生交流事業の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	121
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合	100%	90.9%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,700	2,018	4,456	3,952
事業評価	参加者アンケートや感想文より、児童各々が交流のすばらしさや、それぞれの地域を理解することができたと推し量られることから、交流事業の目的である「次代を担う人材の育成と友好を深めること」、また「先人たちの偉業を学び郷土理解を深めること」ができたと判断する。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	参加者は、自ら進んで参加している形態が多いこと、また、ホームステイ等による関係者との触れ合いや様々な体験に満足した感想文が寄せられており、人材育成のため継続すべき重要な事業である。 多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め、多くの参加者を確保するほか、関係市町との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。			

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	122
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報を発信するとともに、国際交流活動を支援し、国際化の意識高揚と充実を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
多言語生活情報ページの閲覧回数	863 回/年	429 回/年	700 回/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	162	161	162	163
事業評価	本事業は多文化共生社会の推進を図ることを目的としており、HP において外国人が暮らしやすい情報を発信している。今年度の実績をみると目標値を超えることができなかったため、外国人のニーズを十分に把握する必要がある。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	多言語生活情報における閲覧数は昨年度と比べて下がっている。NPO 法人十和田国際交流協会から聞き取りを行う等、外国人のニーズを把握しながら事業を継続する。			

事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	123
目的	空き家等の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空き家等の現状、課題を整理し、空き家の防止、利活用の推進、管理不全な特定空家等への対策を明確にする計画を作成する。また、空き家等の所有者に対し流通及び適正管理に向けた助言又は指導などを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
空き家等に関する苦情件数	47 件/年	37 件/年	31 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	4,698	520	882
事業評価	令和元年度の空き家等に関する苦情などの件数は、平成 30 年度と比較すると 10 件の減少となっている。適正管理を依頼したことによって改善された空き家等もあることから、引き続き取組を進めていく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	空家等対策計画に沿った取組を進め、関係課及び関係機関と連携しながら、空き家等の発生の防止・適切な管理・利活用を図る。 また、平成 30 年に行った空き家等調査で把握した、周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空き家等について、引き続き所有者等に適正管理依頼を行い、改善を促していく。			

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	政策財政課	124
目的	人口減少対策として、空き家を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や空き家を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①社会増減数 ②空き家バンク物件の成約数 ③制度を活用した移住・定住者数（中古住宅分）	①▲125 人 (平成 30 年) ②6 件/年 ③15 世帯 35 人/年	①▲112 人 (令和元年) ②3 件/年 ③11 世帯 25 人/年	①▲248 人 (令和 2 年) ②10 件/年 ③20 世帯 40 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	655	700	300	1,000
事業評価	市広報・ホームページ、納税通知用封筒、PRポスター等を活用し、空き家バンク制度の周知を継続したこと等により、物件の登録・成約件数は概ね維持し、制度の周知が図られている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	空き家バンク登録物件の周知を強化することで、成約数の増加につなげる。 制度の周知を継続し、物件の掘り起こし、利用促進に努める。			

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	125
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努め、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターを活用し、相談体制の確立を図るとともに、消費者への意識啓発を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
消費生活相談員の助言又はあっせんした案件数	202 件/年	200 件/年	200 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,375	7,753	8,800	8,256
事業評価	消費生活センターを開設し、契約トラブル等の相談に対応し、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努めた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	今後もセンターでの消費生活相談を継続し、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努める。			

基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる

暮らしを実感できるまち

(環境)

事業名称	ユネスコエコパークへの登録			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	政策財政課	126
目的	貴重な自然を保護し、未来に引き継ぐとともに、自然と地域経済の調和を図るため、「ユネスコエコパーク」への登録を目指す。			
手段	国、県及び関係自治体などによる管理運営に係る協議、学識経験者などによるゾーニングの検討、市民の意識啓発活動を展開し、十和田・八甲田周辺地域をユネスコエコパークへ登録する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
ユネスコエコパークへの登録	未登録	未登録	登録	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	203	101	132	422
事業評価	ユネスコエコパークへの登録には至らなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	協議・検討の進展度合いにより、可能なものは前倒しして実施することとしているものの、登録に向けた取組を進める上で、関係団体や周辺自治体の十分な理解や協力を得る必要があるため。 （改善内容） エコパークの登録に向け、これまでの経緯等を整理し、今後の活動方針を定める。			

事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	127
目的	自然環境保護に対する意識の高揚を図り、自然環境の保全に努める。			
手段	奥入瀬川流域を中心とした不法投棄パトロールなどの環境保全活動に取り組むとともに、環境保全団体の育成と活動支援に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数 ②名水地（5箇所）の苦情件数	①中止 ②0件/年	①708人/年 ②0件/年	①1,000人/年 ②0件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	195	495	195	195
事業評価	①奥入瀬川クリーン作戦の参加者は、708人であった。今後もさらなる周知徹底を図るなど参加者の増加に向けた取組を強化する。 ②名水地の苦情件数は0件/年であった。引き続き名水地の整備等、関係団体と連携して取り組んでいく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	①奥入瀬川クリーン作戦の参加者の増加に向け、さまざまな情報ネットワークを活用することにより、取組を推進していく。 ②今後も引き続き水質検査や維持管理を行いながら、関係団体と連携して名水地の保全に努める。			

事業名称	稲生川ふれあい公園遊歩道補修※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	農林畜産課	128
目的	市民が自然にふれあう機会の創出を図り、景観及び健康づくりを推進する。			
手段	市民が安全に利用できるよう、稲生川ふれあい公園内の遊歩道を補修する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
遊歩道補修延長（全1,700m）	—	—	250m/年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	—	3,982
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	129
目的	快適な市民生活を促進するため、公害の発生防止に努める。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行うとともに、公害に対する調査、監視及び指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
公害発生件数	0件/年	0件/年	0件/年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	13,369	13,040	13,630	15,039
事業評価	公害の発生が懸念される大規模事業所と締結している公害防止協定に基づき、定期的な水質検査結果や悪臭物質測定結果の提出を義務付けている。また、事業所に立入調査を行い、排水及び悪臭対策や排水場所の確認等を現地で確認しているため、公害発生は確認されていない。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	公害の発生が懸念される大規模事業所が設置された場合、協定の締結を依頼するなど公害の発生防止に向けた監視を強化していく。			

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	130
目的	市民の快適で安全・安心な暮らしを守るため生活環境の保全に努める。			
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲やカラス撃退グッズの貸出などを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
カラス駆除数	53 羽/年	26 羽/年	200 羽/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	85	212	94	193
事業評価	箱わなによるカラス捕獲数は平成 30 年度は 53 羽、令和元年度は 26 羽と減少しており、カラスに関する苦情件数は前年度と比較して増加している。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>カラスに対する苦情件数を増やさないためにも、引き続き箱わなによる捕獲や、カラス撃退用グッズの貸し出し等による対応を行う。</p> <p>目標を達成するためには、広範囲にわたる箱わなの設置と広域的な対策が必要と思われる。 （改善内容）</p> <p>箱わなの改良と新たなカラス撃退グッズの導入等を検討する。</p> <p>また、苦情があった場合、現地確認を行い、撃退などを実施する。</p>			

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	131
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年 1 回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
狂犬病予防注射接種割合	90.6%	92.8%	93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,299	2,265	4,425	2,623
事業評価	<p>狂犬病に対する意識向上を図るため、市広報紙やホームページ等を活用して、予防注射の必要性や義務についての周知を実施した。</p> <p>また、飼い主に対しては集合注射の案内ハガキを春と秋の年 2 回発送。未接種分については、冬にハガキを発送し、戸別訪問を行った。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	令和元年度の狂犬病予防注射接種割合は、平成 30 年度と比較すると 2.4%の増となり、目標はおおむね達成できた。今後も、飼い犬登録者に対し、予防接種を促進する取り組みを進めていく。			

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	132
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、公園緑地や保全地区などの適正な維持管理に努める。			
手段	公園緑地や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定及び保全地区の維持管理を計画的に実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
遊具事故の発生件数	0 件/年	0 件/年	0 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	69,233	66,971	58,040	140,697
事業評価	公園遊具の定期的な安全点検を実施し、不具合や危険箇所などを早期に発見・修繕等することにより安全性の確保を図り、子どもたちが身近なところで安心して遊べる環境の整備・維持管理等を実施。遊具事故の発生件数ゼロの目標を達成した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	公園内遊具の定期的な安全点検を実施し、不具合や危険箇所等を早期に発見・修繕することにより安全性の確保を図ることはもちろんのこと、維持管理が難しくなった高木化樹木の伐採を重点化し、市民の安全確保に努める。			

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	133
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①オープンガーデンとわだ参加数 ②環境緑化まつり参加数	①27 件/年 ②7 団体/年	①25 件/年 ②5 団体/年	①23 件/年 ②7 団体/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	753	489	511	823
事業評価	市民の緑化意識の高揚と市民生活の向上に寄与するとともに、個人や団体の庭づくりを紹介し、地域交流を活性化させることにより、緑化を推進している。 今年度は、参加数が減少しているものの、市民の認知、関心等の高まりなどから、おおむね目標値を達成することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	緑化の推進と意識の高揚を図るため、オープンガーデン、環境緑化まつり等、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	134
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成に努める。			
手段	「第3次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上を図るとともに、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
資源集団回収の換算重量	461,979kg/年	436,840kg/年	813,558kg/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,588	1,424	1,336	1,995
事業評価	集団回収のメリットを強調するチラシの配布など、より多くの団体が集団回収事業に参加しやすい環境を検討しながら継続して実施した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>個人単位で資源回収を行う店頭回収の普及により、町内会やPTAなどで実施する集団回収が伸び悩んでいる。</p> <p>(改善内容)</p> <p>①現在、県が主体となり広域的な資源回収の取組みを計画していることから、県と連携を図りながら、市の取組みも継続していく。</p> <p>②「第3次十和田市ごみ減量行動計画」の取組み結果を踏まえ、令和2年度に「第4次十和田市ごみ減量行動計画」を策定予定。</p>			

基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済
活動を支える都市基盤が
整ったまち（都市基盤）

事業名称	市営住宅の整備			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	都市整備建築課	135
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間資金などを利用したPFIにより事業を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
新市営住宅の建設	—	アドバイザリー契約	事業契約	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	9,504	6,529
事業評価	PFI法に基づき実施することができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続きPFI法に基づき実施できるよう建替え事業を推進する。			

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	農林畜産課	136
目的	農地などの保安全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保安全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。また、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
既存集落内の居住人口	12,777人	12,462人	12,500人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	174,349	175,597	258,805	266,616
事業評価	令和元年度より新しく資源向上支払（施設の長寿命化）の事業を追加した結果、42組織中11組織が事業に着手し、農地や用排水路の基礎的な保安全管理と農村景観の保全活動を共同で行ったことから集落体制の強化が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、多面的機能支払交付金への取り組みを推進することで、農地や用排水路の基礎的な保安全管理と農村景観の保全が保たれることから、活動に取り組む組織を支援する。			

事業名称		公共交通の維持・確保		計画番号
事業開始年度		平成 21 年度	所管部署	政策財政課
137				
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。			
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バスなどの実証運行に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数	① 1 路線	① 1 路線	① 0 路線	
②予約制乗合タクシーの月当たり利用者数	②193 人	②205 人	②330 人	
③公共交通空白地有償運送の利用者数	③356 人／年	③272 人／年	③486 人／年	
④市街地循環バス・十和田湖支所シャトルバスの 1 便当たりの利用者数	④1.6 人	④3.7 人	④2.0 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	50,308	57,874	175,625	170,376
事業評価	<p>①路線バス補助金が増加傾向にある。平均乗車密度が 2.0 を下回る路線が 1 路線残っている。</p> <p>②予約制乗合タクシーの利用者は高齢者が多く、利用者数は減少傾向にあるが、昨年度より増加している。</p> <p>③公共交通空白地有償運送の利用者数は、減少している。</p> <p>④市街地循環バスの 1 便当たりの利用者数は 5.3 人／便、西地区シャトルバスでは 1.4 人／便となっており、昨年度より増加している。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>少子高齢化により公共交通の利用者が減少しているが、交通弱者の足を確保していくための取組が必要とされるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>①引き続きバス事業者と協議し、平均乗車密度を満たすことができるようなバス路線の再構築を促す。</p> <p>②予約制乗合タクシー及び③公共交通空白地有償運送は、新規利用者の確保に向けた周知並びに停留所等の見直しを行う。</p> <p>④今年度の実証運行を踏まえ、来年度は本格運行に移行する。</p>			

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	138
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率	① 1.1%増 ② 1.1%増 ③ 100%	① 1.1%増 ② 0.8%増 ③ 29.8%	①0.8%増 ②1.0%増 ③100%（平成 30 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	999,223	1,050,156	1,089,452	1,004,900
事業評価	平成 30 年度実績における改良済延長及び舗装済延長の対前年度比について、現在道路整備事業を実施中であり、概ね目標値に向け進捗している。 また、橋梁の定期点検については、平成 30 年度までに全 198 橋の第一期橋梁点検を完了した。今年度から第二期橋梁点検（2019～2023）の開始に伴い、59 橋の点検を実施した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	緊急性等の優先順位を判断しながら効率的・計画的に道路整備を進める。 【橋梁点検計画】（第二期、全 198 橋、2019 年～2023 年 5 年間） 2019 年 59 橋，2020 年 24 橋，2021 年 44 橋，2022 年 48 橋，2023 年 23 橋			

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	139
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
整備箇所	1 箇所／年	1 箇所／年	1 箇所／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,999	2,946	2,696	3,476
事業評価	令和元年度は、和島集落内の道路整備に向けて、集落内住民と地元建設業者とのタイアップにより、地域内の道路を舗装し、効率的な排水を行うために側溝を設置して、住民や利用者への安全性を確保することができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	地域活動に必要なかつ重要な道路の整備に向け、引き続き地域の市民力を活かした道路整備を行う。			

事業名称	林道橋梁の定期点検			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	
目的	定期点検により、橋の状態を把握し、必要な対策を適切な時期に行うことで、橋の長寿命化を図る。			
手段	国庫補助事業を活用して、橋梁の点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
橋梁点検数（全 22 橋）	8 橋	22 橋	22 橋（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	3,024	5,500	—
事業評価	林道橋梁の定期点検は、国庫補助事業を活用し事業終了年度までに目標値を達成することができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	平成 30 年度及び令和元年度ですべての林道橋を点検した。 定期点検は 5 年ごとに実施する必要があるため、今後は点検スケジュール等を作成して点検費用の平準化を図りたい。			

事業名称	GPS 除雪システムの導入※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	土木課	140
目的	効率的な除雪の実施及び除雪事務の効率化を図る。			
手段	「十和田市除雪計画」に基づき、GPS 関連機器を除雪車両に搭載し、本格運用に向けた各種分析・意見聴取・比較検討を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
GPS 関連機器 設置台数	—	—	30 台/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	502
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	水道課	141
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
管路経年化率	5.98%	7.12%	2.80%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	289,764	292,626	294,343	310,000
事業評価	法定耐用年数(40 年) を経過した管路延長の増加に比べ、管路更新延長が少なかったため、目標は達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	法定耐用年数(40 年) を経過した管路延長の増加に対し、管路の更新が進まず目標を達成できなかった。 (改善内容) 十和田市水道事業ビジョン 2019 に基づき、基幹管路を重点的に耐震管への更新を進め、安定した水道水の供給を図る。			

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	142
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
①汚水処理人口普及率	①88.6%	①89.5%	①92.0%	
②汚水処理人口水洗化率	②88.3%	②88.5%	②93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	670,727	608,537	774,258	762,006
事業評価	目標値には達していないが、概ね計画どおりに整備が行われた。 下水道整備の進捗により市民の住環境が向上することから、引き続き、各事業の内容・周知方法等を検討しながら目標値の達成を目指す。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	市民からは住環境の改善の要望が多く、早期の下水道整備が求められていることから、今後も国庫補助及び起債を活用しながら計画的に事業を進める。			

基本目標 8

地域経済社会の持続的な
発展を支える強固な経営
基盤が確立したまち
(自治体経営)

事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	143
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
検討の実施	—	—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	0
事業評価	条例の内容に影響を与える社会情勢等の変化はなく、条例の見直しを行わなかった。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	十和田市まちづくり基本条例第 24 条及び第 25 条において、条例の推進及び見直し等について規定されているため、条例の適正かつ円滑な運用と推進に努め、必要に応じて条例の見直しを行う。			

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	144
目的	協働によるまちづくりを推進するため、市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動の支援に努める。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進を図るため、市民団体などの活動に補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
まちづくり活動を行う市民活動団体数	152 団体	118 団体	150 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,840	4,630	4,338	6,813
事業評価	令和元年度の人口減少、少子高齢化対策課題の解決につながると考えられる事業は 4 団体から申請があり、支援を決定した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	近年は、申請団体数が減少傾向にあるものの、住民主体のまちづくりには、新たな市民団体の立ち上げのきっかけづくりや、地域課題の解決に向けた支援が必要である。 （改善内容） これまで事業を実施した団体の事例を紹介する等、新たな市民団体の立ち上げ及び活動並びに団体間の連携を図り、支援事業終了後も継続的に団体が活動していけるよう支援する。			

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	145
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
市民交流プラザの利用率	54.4%	55.6%	60.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	35,686	40,832	36,315	42,317
事業評価	令和元年度は、前年度に比べ入館者数が減少したものの、成果指標である市民交流プラザの利用率は、開館時から令和元年度に至るまで年々上昇し続けている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	市民交流プラザの利用率は、年々上昇しているため現状のまま継続とする。引き続き利用者への適切な対応を心がけ、利便性の向上に取り組む。			

事業名称	広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	146
目的	広報誌などの様々な広報媒体を活用し市政情報等を発信することにより、市民の市政への参画意識の向上を図る。			
手段	市の広報誌「広報とわだ」を毎月 1 回定期発行するとともに、市ホームページや SNS 等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
「広報とわだ」の紙面が分かりやすいと感じる人の割合	54.3%	51.8%	50%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	30,043	29,576	32,456	34,837
事業評価	スマートフォンで「広報とわだ」を閲覧できるアプリ「マチイロ」に加え、パソコンでも閲覧可能なアプリ「わが街事典」を導入したことにより、より多くの市民及び県内外の人へ情報提供できる体制を整えることができています。 また、アンケート調査の結果、「分かりやすい」「まあまあ分かりやすい」と回答した人の割合が 93.5%で 30 年度（93.0%）と比較し、わずかだが増えていることから、引き続き紙面づくり等工夫し、見やすく分かりやすい広報紙となるよう内容の充実を図る必要がある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、町内会長等へのアンケート調査を実施し、調査結果をもとに、できるだけ見やすく分かりやすい広報紙となるよう、紙面づくり等を工夫する。また、アンケート調査での意見を特集記事等に反映するなど、内容の充実を図っていく。 さらに、広報紙に掲載できない情報についても、引き続き市ホームページや SNS 等を活用し、タイムリーな情報発信に努める。			

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	147
目的	人権教育や人権啓発活動を推進し、人権に対する市民意識の高揚を図るとともに、人権擁護体制の充実に努める。			
手段	人権擁護委員との連携・協力により、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
人権教室参加者数	743 人/年	419 人/年	900 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	664	71	73	82
事業評価	人権思想普及啓発のため人権擁護委員と連携・協力し、人権教室、街頭啓発活動を通じて市民への人権に対する普及啓発活動に努めた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>毎年市内小中学校からの希望照会により人権教室を開催するとともに、各種イベント等で人権の普及啓発活動を実施している。近年、人権教室参加学校等が減少傾向にあるため、市内小中学校等への周知に努めていきたい。</p> <p>（改善内容） 市内小中学校等へ周知する。</p>			

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	148
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行などを通して、市民の意識啓発に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
男女共同参画社会という用語の周知度	70.9%	75.4%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	69	69	69	69
事業評価	<p>男女共同参画に関する市民の意識啓発のため、広報紙を通して、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行や男女共同参画に関する記事の掲載を予定通り行うことができている。</p> <p>また、アンケート調査の結果、知っていると回答した人の割合は増えたものの、知らないと回答した人の割合も増えていることから、引き続き男女共同参画に関する市民の意識啓発に努める必要がある。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	<p>引き続き、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」を年 3 回発行するとともに、市広報にも男女共同参画情報の記事を掲載するなどして市民の意識啓発に努める。</p> <p>また、第 2 次十和田市男女共同参画社会推進計画後期実施計画掲載事業の進捗状況を確認・検討し、計画の進行管理を行っていくことにより家庭や職場、地域社会における男女共同参画社会の実現を目指す。</p> <p>男女共同参画に関する市民の意識を把握するため、引き続き町内会長等へアンケート調査を実施する。</p>			

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	149
目的	効果的・効率的な行政運営、市民との協働、資産の有効活用及び広域行政を推進する。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、「第3次十和田市行政改革大綱」及び「第3次十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
第3次十和田市行政改革実施計画における「事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上」及び「民間活力の推進」の目標達成率	95.0%	98.0%	100% (令和元年度)	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	97	139	135	149
事業評価	<p>「第3次行政改革実施計画」に基づく行政改革を適切に実施するため、十和田市行政改革推進懇談会及び十和田市行政改革推進本部を開催し、各取組の実績報告・同計画の見直しの決定を適宜行った。</p> <p>併せて、「第4次行政改革大綱」及び「第4次行政改革実施計画」を策定するため、十和田市行政改革推進懇談会にて委員から意見聴取の上、十和田市行政改革推進本部を開催し、当該大綱及び実施計画を決定した。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	引き続き、年度計画に基づいた進捗管理を行いながら、事業に取り組む。			

事業名称	庁内ICTの利活用の推進※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	政策財政課	150
目的	行政事務の効率化を図るため、庁内ICTの利活用を推進する。			
手段	RPA又はAI-OCRを使用することにより効率化につながる業務について全庁的に提案を募り、効果の見込まれる業務を選定し、処理時間の短縮等の効果を測定・検証する。また、AIによる音声認識システムについて、会議録作成に係る時間の短縮効果も測定・検証する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
検証結果に基づく導入方針の決定	—	—	導入方針の決定	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	5,506
事業評価				
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 (理由、改善内容等)				

事業名称	新庁舎の建設			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	
目的	新庁舎の建設により、防災拠点施設としての機能を強化するとともに、市民サービスの向上と執務環境の改善を図る。			
手段	老朽化している市庁舎本館及び十和田湖支所庁舎を統合整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
新庁舎の建設	工事進行管理	工事進行管理 新庁舎完成・開庁	新庁舎開庁（令和元年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	508,035	3,604,542	1,827,672	—
事業評価	地中埋設物の撤去等に時間を要したことにより工事の遅れが生じ、各工事とも工期が令和元年 6 月 12 日までの 3 か月延長となったが、延長した工期どおり完成した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性 （理由、改善内容等）				

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	総務課	151
目的	人事制度と一体的な人材育成に努め、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	計画的かつ継続的な研修の実施により、職員の能力及び意欲の向上を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
人材育成計画に基づく研修受講者数	461 人／年	484 人／年	500 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,618	3,484	3,085	5,183
事業評価	市主催研修は、職員の能力向上を目的として各階層に応じた研修や基本的資質向上を目的とした研修を実施した。派遣研修は、各課研修計画を作成し、研修の必要性及び期待できる効果を踏まえた派遣を実施した。ステージアップ研修は、自己の能力向上を目指し、職員の主体的な参加が行われた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	今後も時代の変化に適切に対応できるよう市職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に応えられる市職員の人材育成に努める。			

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。			
手段	インターネット申込やクレジットカード決済などを実施することにより、ふるさと納税寄附者の利便性向上に努めるとともに、謝礼品の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
ふるさと納税寄附金	39,717 千円/年	36,438 千円/年	100,000 千円/年	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	27,657	20,042	18,608	20,175
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度に引き続き、収納代行業者へふるさと納税寄附の一括代行業務を委託し寄附者の利便性向上に努めている。 体験型返礼品については 2 品を追加した。 寄附金額は前年の 9 割程度となっている。 			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>新たに定められた「ふるさと納税の対象となる地方団体の指定」となる要件を踏まえ、ふるさと納税の趣旨に沿った健全な制度運用に努めながら、まちづくりの推進に寄与するふるさと納税の促進を図る。</p> <p>(改善内容)</p> <p>事務をとわだ産品販売戦略課に移管し、市の魅力の PR につながる返礼品の拡充と、返礼品の紹介内容の充実・向上に努める。</p>			

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
市税における ①現年分収納率 ②滞納繰越分収納率	①99.3% ②22.7%	①97.3% ②19.8%	①99.0% ②20.0%	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,277	11,229	16,899	14,929
事業評価	現年分、滞繰分とも前年度同月比収納率は下回っている。今後も収納率向上に向けて取り組む。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由、改善内容等)	<p>今後も引き続き効率的な納税交渉と、給与・預金・年金・国税還付金等の各種債権の差押え、差押した不動産や動産の公売を行い税金へ充当し、税収の確保に努める。また、長期間差押えしている不動産の残債権調査を行い配当見込のないものは差押解除と執行停止や欠損処理を行い、滞繰額の圧縮を図り収納率向上に取り組む。</p>			

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	154
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第1期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）	183 施設	177 施設	172 施設	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	119
事業評価	十和田市公共施設個別管理計画の推進目標及び利用状況について確認し、計画の進行管理を行った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由、改善内容等）	引き続き、実施計画に基づいた各施設の整備状況等の進行管理に努める。また、令和 2 年度以降に計画変更する施設等については、関係課と協議しながら年度末までに庁議等を開催し、計画の見直しを行う。			